

地方共助社会づくり懇談会in宮城 議事録

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）

地方共助社会づくり懇談会in宮城
議事次第

日 時：平成27年1月28日（水）13:00～17:00

場 所：TKPガーデンシティ仙台勾当台ホール1

- 1 開会
- 2 基調講演「協働による市民社会の可能性を探る」
- 3 パネルディスカッション「多様な主体の連携による共助社会を目指して」
- 4 閉会

○司会 それでは、皆様、大変長らくお待たせいたしました。ただいまより「協働推進フォーラム～地方共助社会づくり懇談会 in 宮城～」を開催させていただきます。

私、本日の司会進行は特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる理事で担当します。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、初めに、主催者である内閣府を代表いたしまして、内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（市民活動促進担当）、岡本直樹より開会の挨拶を申し上げます。

1 開会あいさつ

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付

岡本 直樹 参事官（市民活動促進担当）

どうもこんにちは。内閣府で参事官をしております岡本と申します。よろしくお願いたします。

本日は、お忙しい中、「地方共助社会づくり懇談会 in 宮城」に御参加いただきまして、心より御礼申し上げます。

実は私、震災発災直後から復興の関係をさせていただいております。宮城も何度か発災直後から入らせていただいております。実はきのうから石巻に入っております。当時の議論で復興の関係でいろいろなお話を皆様からお伺いして、その当時考えていろいろ講じてきたわけですが、それが2年半ぶりにまた来て本当にそのとおりにしているのか、あるいはもう少し課題があるのではないかということをご直接皆様、住民の方やNPOの方からお伺いしたいなと思って入ってきて、企業さんも含めて、きのう、今日と聞いてまいりました。

やはり色々な課題があって、阪神・淡路大震災のときに抱えた課題があって、そういったものを教訓にして、避難所に集会所をつくるとか、色々な試みをしてやってきたわけです。そこでうまくいったこともあったのですが、やはりその中で課題になっていることもあるなということをご皆さんから聞きまして、私自身、今後もこういう形で復興をライフワークの一つとしてやっていきたいと思っておりますが、皆様、今回お集まりしていただいた方が、これからずっと長い長い復興の道が続くと思うのですが、その中で当初思ったのだけれども、うまくいかなかったというような話は、ぜひ書きとめていただいて、日本は災害が必ず来るところです。それは東北だけではなくて、例えば南海トラフであるとか、当然関東にも必ず来ますので、そういったところで皆様が書きとめていただいた教訓というのを次回発生したときに、是非活かしていきたいと思っております。紙で書きとめておかないと、言葉の思いというのはどんどん消えて、私自身もどんどん薄らいでいくところがあるので、是非そういったものを書きとめていただきたいと思います。そういったことが実は今回の復興を経て、次の震災が生じたときに、次に困られた方たちの活動のためになるのかなということをご、きのう、今日と行って見て、うまくいったこともあったし、うまくいかなかったこともあるなと思った中でちょっと感じましたので、そういったことを是非お願いしたいなということをご一言申し上げたいと思っております。

今回のこの内閣府の有識者による「共助社会づくり懇談会」と申しますのは、そうした中で、やはり自助自立が大事だと私も考えていますが、その一方で、共助ということでも寄り添っていく人たちというのもないと、自助だけでは社会というのはなかなかうまくいかないと考えております。そういったことを、やはりこういった形で皆さん御議論していく中で、こういった取り組みを地道に色々なところで続けていくことで、そういった

思いを直接体験できないのですけれども、そういったことが共感して伝わっていくような場の一つのきっかけとしていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

よろしくお願いいたします。(拍手)

○司会 ありがとうございました。

それでは、続きまして、同じく主催者であります宮城県を代表して、宮城県環境生活部長、佐野好昭より開会の挨拶を申し上げます。

宮城県環境生活部長
佐野 好昭

皆さん、こんにちは。宮城県環境生活部長の佐野でございます。

内閣府と宮城県の共催による「協働推進フォーラム～地方共助社会づくり懇談会 in 宮城～」の開催に当たりまして、御挨拶を申し上げます。

本日は、基調講演をいただきます深尾様、4人のパネリストの皆様、そして、内閣府の岡本参事官にお越しいただきましたことに対し、深く御礼を申し上げます。また、県内各地からNPOや市町村など多くの方々に御参加をいただき、誠にありがとうございます。

さて、本県に甚大な被害をもたらした東日本大震災の発生から間もなく4年が経過しようとしております。復興の進捗状況を見ますと、県内では復興の槌音が聞こえ、各地で災害公営住宅への入居が始まるとともに、震災で休止していた事業が再開されるなど、復興が感じられるようになってまいりました。これも県内外の多くの方々からの御支援と、県民の皆様の御尽力の賜と考えております。

一方で、復興町づくりのおくれ、雇用の場の喪失等、被災地を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。加えて、地域コミュニティの再構築や被災者間の格差など、復興の本格化・加速化に伴う新たな課題も顕在化してきております。

このような状況に対応するため、県では国の交付金を活用した「震災復興担い手NPO等支援事業」を実施し、復興支援活動に取り組むNPO等に対して助成などを行ってまいりましたが、NPO等の活動がより自立的で持続的なものとなるよう、引き続き運営力の強化に資する支援を行うとともに、NPOと行政等との協働や共助社会づくりの促進にも注力していく必要があると考えているところでございます。また、協働や共助社会づくりの推進は、震災復興にとどまらず、少子高齢化や人口減少など、行政だけで解決することが困難な、山積する地域課題を克服していく上でも欠かせない視点であり、今後ますます重要なテーマになってくると考えております。

そうした中、内閣府との共催という形で本フォーラムを開催できますことは、誠に意義深いものであり、本県における協働及び共助社会づくりの推進について、皆様と議論を深め、ともに考えてまいりたいと思っております。

講師、パネリストの方々も、協働や共助社会の担い手・実践者として実績、経験が豊富な方ばかりでございますので、多くの示唆に富んだお話や貴重なアドバイスを頂戴できるものと期待しております。また、短い時間ではございますが、パネルディスカッション終了後に交流の場を設けさせていただきますので、NPOと行政の方々がお互いの活動を知り、顔の見える関係をつくるきっかけにいただければ幸いです。

結びに、本日御参会の皆様方のますますの御健勝と御活躍を祈念いたしまして、開会に当たっての挨拶とさせていただきます。本日はよろしく願いいたします。(拍手)

○司会 ありがとうございます。

それでは、本日の基調講演の講師、公益財団法人京都地域創造基金理事長、深尾昌峰様の御紹介をさせていただきます。

深尾様は、1998年、きょうとNPOセンターの設立と同時に事務局長に御就任、以来、京都を中心とする市民活動を活動基盤に奔走されてきました。2001年には、日本で初めてのNPO法人放送局、京都コミュニティ放送を立ち上げ、事務局長を兼務、現在は副理事長をお務めです。また、2003年から2007年までは、京都市市民活動総合センターの初代センター長をお務めになり、2009年より、現職の公益財団法人京都地域創造基金理事長に就任、市民性を引き出す仕組みづくりに取り組まれております。また、2010年より、龍谷大学政策学部准教授、2013年より、内閣府共助社会づくり懇談会委員としても御活躍中です。

それでは、深尾昌峰様から「協働による市民社会の可能性を探る」をテーマに御講演をいただきたいと思います。

深尾様、どうぞよろしく願いいたします。

2 基調講演「協働による市民社会の可能性を探る」

公益財団法人京都地域創造基金理事長

深尾 昌峰

皆さん、こんにちは。ただいま御紹介いただきました京都地域創造基金という財団の理事長をしております深尾と申します。よろしくお願いいたします。

きょうは1時間ぐらい基調講演ということで場をいただきまして、ありがとうございます。非常に光栄に思っています。

今、御紹介いただきましたけれども、私自身は阪神・淡路大震災のときに京都に住んでいまして、大学生でした。そこからNPOやボランティアといった道に入って行って、ちょうどこの前20年で、私の仲間が変な企画をしまして、昔を思い出そうと。西宮というところまで電車が通っていまして、そこから三宮とか御影とかというようなところを当時の学生たち、学生だけではないですが、電車が通っていないので、リュックサックを背負って、中に水を入れて、みんな歩いて通ったわけですね。もう一回歩こうという企画をしまして、トークライブを3時間ぐらいやってから、そこから参加者の皆さん方と一緒に最終電車で西宮に行って、無意味に三宮まで歩くという企画をやりました。年をとったなと思いました。20年という月日は、あの当時はびよんびよんはねながら歩いていたような気がしましたが。

ただ、皆さん方も、こういう東北のほうで話をするのもあれですが、阪神高速が倒れるみたいな象徴的な場所なども通りながら、20年という月日の中で私たちの社会はどのように変わって、東日本大震災を経て私たちはどこに行こうとしているのかということ歩きながら改めて考えさせられた、そんな時間でもありました。

それから、きょうとNPOセンターという団体をつくったり、ラジオ局をつくったりしました。このラジオ局というのは完全にスポンサーがないラジオ局で、市民がコンテンツを持ち寄って、多分日本で一番自主制作率が高い放送局、100%です。なぜかという番組をほかから買えないというだけなのですが、みんな3分1,500円で制作できます。市民が誰でも発信できる環境というのをつくりたいと思ってラジオ局をつくりました。京都に旅行に来られたら、79.7メガヘルツという、本当は鳴くよウグイスの79.4が欲しかったのですが、そんなにうまくいきませんで、泣くなNPOと私たちは言っていますが、79.7メガヘルツで今も放送を続けていますので、ぜひお聞きいただければと思います。

そのように私は、振り返ってみると、市民はいろいろなことがもっともっとできると少し愚直に信じているところがあって、そういう可能性とかを引き出すようなことを仕事にしていきたいと思って、今もこういういろいろなことをさせていただいています。

皆さん方のお手元にもこの表をつけさせていただいています。いわゆる人口推計をベースに表をつくってみました。2005年の人口構造を100としたときに、2015年の今はどれぐらい人口の動態が変化して、2035年がどうなっていくかということ指数であらわしてみま

した。そうすると、上が全国平均で、下が宮城県の数字です。これは震災前のデータですので、少し変動があるかもしれませんが、大きな流れをつかむとして、私たちは2005年から2015年の10年で、もう子供は全国見れば15%ぐらい減ってきて、生産力人口と言われる人たちも1割弱減って、一方で65歳以上の高齢者と言われる人たちは131と1.3倍ぐらいになり、75歳以上の先輩たちは1.4倍ぐらいになっていくという社会、この10年間でこういう変化が起こっている。いわゆる少子高齢化という、まさしくそのものですね。

2035年という社会を見据えていくと、子供は大体6割ぐらいになり、生産力人口は74%ぐらいになる。一方で高齢者の方々は144。あと20年たつと私がちょうど60歳ぐらいになりますので、団塊ジュニアの世代が高齢化を迎えていくぐらいのところですね。75歳以上の方が192になるのですね。これがいわば一般的に言われる少子高齢化という、数字であらわすところなるわけですね。

少子高齢化は都市部で生活していると余り実感しないのです。過疎地の問題じゃないかといった話になるのですが、これは先ほどスライドを変えました。皆さん方のお手元の資料にはないのですが、上が先ほどの宮城県の数字です。そのまま持ってきました。下は仙台市の数字を入れてみました。そうするとどういことがわかるかということ、少子化のところは非常に、ある意味で仙台は都市部なのですが、高齢化のところを見ると、人も多し、実は増加量もかなり多いカーブを描くのですね。いわば、今、過疎地で言われているような買い物難民とか、色々な交通の問題とかというようなことが都市部で起こる。75歳以上の方の人口を見ると、指数的に言えば全然違いますね。宮城県は平均でいくと189.4だけれども、仙台だけとると244.7。要は、都市部はかなり急速な高齢化を起こしていくわけです。

これは結構大きな問題で、今、私たちの社会でそういう現象が出始めてきていますね。例えば、最近よく聞く高速道路を逆走するおじいちゃんという問題が、あれは認知症の方が運転されているということ最近よく聞きます。これは今までなかった話がこうやって頻繁にニュースに出てお亡くなりになられる。巻き沿いになったりされる方も出てくる。これは実は私たちの、ある意味で車の運転とか車のルール自体を大きく社会の構造の中で変えていかなければいけないかもしれない。免許証のあり方や、もしかしたら交通ルール、一方でテクノロジーの問題として自動ブレーキや自動操縦のような話が出てきますが、私たちの社会が今まで予想すらしていなかったような事態が起こってくる。

これはいいことも当然あるのですが、社会の課題として捉えて見ると、例えば認知症という問題だけとつても、244.7の時代を見据えるとどのようなことが起こっていくのかということは、かなりいろいろな角度から考えなければいけないわけですね。これが少子高齢化を具体的な数字で、例えばですが、このように置きかえると見えてくる社会の姿があるわけですね。

未来はわからないのですが、日本の人口推計はかなり精度が高い。人口は、人がおぎゃあと生まれてから亡くなるまでの時間軸で考えますから、60年とか80年とか100年の

時間軸で推計できるものですから、実はかなりの確なのですね。例えばこういう問題で、先ほどのような話ですが、ニュータウンで高齢者しか住んでおられないような、私の大阪なんかでも、昔のニュータウンが今はもうニュータウンではなくなってしまって、エレベーターのない4階建ての団地の中の最上階に住んでいるおばあちゃんなどは、膝が痛いから、決死の覚悟でごみ捨てなのですね。決死の覚悟でごみを1回捨てたら、その足で買い物にゴーですよ。買い物ももう近くになくなってしまっているのです。昔は団地の中に小さい商店みたいなものがあった、そこで買い物できたのだけれども、遠くのところまで行かなければいけないから、かなり決死の覚悟。それが億劫になって、だんだんと家に閉じこもってしまうということが現実的に起こっているわけですね。

これは実は買い物難民そのものの現象ですね。中山間地域などで言われる状況と、状況は違いますけれども、その方が置かれている買い物に行けないとか、なかなか自分がサービスを受けたり色々なものにアクセスしにくいという状況も実はもう起きているわけですね。このように人口減少や少子高齢化ということは私たちの社会の構造に大きな変化を及ぼす。かつ、もう変化を、今そういう過程の中に私たちはいるのだという認識を、まずは皆さん方と共有したいと思います。

今よく地方は消滅するという地方消滅論みたいなものがありますね。増田さん、日本創成会議が人口消滅論を出して、自治体が消滅するというショッキングな数字を出しました。あれは私も、あのおりになるとは思いませんが、みんなの危機感を、何かベクトルを向かわせたというところでは非常に意味があると思います。

私自身は、実はローカル、地方というものが消滅していいかと聞かれると、それは絶対だめだろうと思っています。そこには多様性や文化性、色々なものがあった、私たちの社会がもう、私自身は少し、社会病的に見てもひずみ大きいですね。鬱にしてもそうですし、自殺者も世界でWHOの統計に直せば日本は断トツ1位ですね。自ら死を選ばなければいけない社会とか、これだけ精神的にみんなが、まじめに生きている人たちが精神的に病んでしまう社会みたいなものが本当に幸せな社会なのかということは、みんなが問い直しを始めているのだろうと思います。

なかなか経済状況で晩婚化が起こっていて、無理して子供が欲しいということで不妊治療も含めて、かなり私たちの社会は無理しながらサイクルを回しているというか、そのようなことに多くの人たちが気づいているのだけれども、なかなかそこに歩みを持っていけないみたいな話があります。

私自身は、地域が疲弊しているとかとよく言われますけれども、そう考えると、資源がないのかというと、実はかなり資源はあるのだと思うのです。ただ、これも、今の私たちの社会の構造ということから考えると、いわゆる東京中心の社会の中でいろいろなものが地方から吸い取られていく構造というか、人もそうですし、お金もそうです。そういったものの構造を疑ってみるということが非常に大事なのではないかと思います。これは後でまたお話をします。

そういう意味では、今、本屋さんに行くと、資本主義の新しい形といった本がかなりいっぱい出ていますね。ぜひ御興味ある方は、少し大き目の本屋さんに行ってもらったら、楽しい資本主義とか、公益資本主義とか、今の資本主義の形が暴走する資本主義というような名前で行われたり、収奪型だとかいろいろな言い方があります。それがもう今は、グローバルな観点で見れば、アフリカをみんなで吸い尽くしたら終わりだと言われていています。その次に、いわゆる原野を開発して、うまみを吸い取れる場所というのはもうそうそう世界中に残っていないわけですね。そういう一サイクル終わっていく中で、もう一つの新しい資本主義の形のようなものの模索が世界中で広がっているのだらうと。そういう中で、私たちは、先ほど申し上げたような人口減少や人口の構造が大きく変わる社会を迎えるわけです。

そういうときに、私たちは、人口減少とか今の話を少しチャンスとして捉えて、構造が変わるということを悲観ばかりしていてもしょうがないわけですね。それをチャンスに変えていくことで地域の構造が変化します。例えば今日のテーマで言うと、共助型の社会というものを本気でつくっていくためにはどうしたらいいのだらうか、そのようにシフトさせていくためにはどうしたらいいのだらうかというようなことも含めて真剣に考えていく。もっと言えば、自治の形もそうですね。後で少しお話ししますが、きょうは自治体の職員の皆さん方もたくさん来ておられると思いますが、自治体とか自治の公務員の仕事のあり方とか、そのようなものも含めて大きくそれを地域化させていく。

「脱護送船団」と書いていますが、もう国の言うとおりにやっていたってしょうがないわけですね。今までのスタイルではなくて、地域が地域としてきちんと自立をして、自立という言葉は非常にいろいろな意味があると思いますが、やはり自分たちの地域は自分たちでやっていくということが大原則になってくると思います。今の地方創生の基本的な考え方はそうだと思います。横並びで、石破大臣などもそうおっしゃっていますけれども、差ができて当たり前だと。私もそう思います。もうそういう時代がやってきますね。自治体が破綻しても、国が助けるなどということはもう夕張のときのようにないわけですから、ある意味で自分たちの町を自分たちで守っていく、自分たちが住みやすい社会をつくっていく、まさしく共助社会をどうやって構築していくかということに私たちはチャレンジをしなければいけないということだと思います。地域は誰が支えるのかというと、自分たちですね。

公共性の維持という観点でいくと、それはまさしく、これまでのお役所に任せましょうという、ある意味でのフリーライダー的、消費者的な市民の姿から、主体的、経営者的な市民の姿にどうシフトチェンジできるのか。まさしくこれまでとこれから、これまでというものをどこまで引きずっていくのかということがかなり問われていくのだらうと。

こういう話をすると、都市部に生きている人たちはぼかんとされます。都市部の自治体職員の人たちは、何を言っているのだと。けれども、色々なことをもう実際に小さい自治体で、今は財政健全化で総務省の御指導もあって、小さい自治体の職員はがんがん減って

いる。そういう中で色々なことをやらなければいけない。もう〇〇課ということでこだわってられない。色々なことをオールラウンドプレイヤーでやらなければいけないような町村の職員さんなどというのは、こういう話をすると、そうだそうだと。今まさしく俺がやっている仕事はそのようにシフトチェンジしてきているし、役場だけではもう何もできないから、みんな総動員なのだと。そのようなことは、もう実際にそういう町では起こり始めているわけですね。そういうことに私たちも学びながら、やはりこれからの社会をどうしていくかということは真剣に考えなければいけないだろうと思います。

一方でNPOの状況を、私なんかもずっと市民活動にかかわらせてもらったり、法制化以降ずっとNPOの皆さん方と一緒に苦楽をともにしてきた立場からして、NPOや市民活動は私は大事だと思います。これは後でまたお話ししますが、かなり今の私たちの社会にとって大事ですね。大前提は大事だと。愛を込めて大事だと、これは共有したい。ただ一方で、ここら辺を意識しなければいけないのではないかなという点が次のところですよ。

やはり活動基盤の弱さということもありますし、NPOに支援が広がらないとか、最近よく言われるのは、同じようなものがいっぱいあるねと、違いがよくわからないということを言われます。やっている側は違いがわかるのですね。あの人とあの方はこの部分の考え方が違うから相入れないのだというのは、こちらの理屈としてはよくわかるのだけれども、一般の人たちからすると何が違うのかがよくわからない。同じようなことをやっているみたいなのも言われます。

そのような、ある意味でイデオロギーをどう超えていくかみたいなことも出てきているのですが、私は、1つは、やはり制度、仕組みにNPOなどが回収されてしまっているのではないかという危機感を持っています。

NPOらしさみたいな言葉をよく聞きます。NPOらしさとは何なのでしょう。例えば、NPOで働く人たちの給料は、NPOだから仕方ないねみたいに言ってしまいます。これは本当にかどうか。私はNPOで1,000万円を超えている人はいると思うのです。だけれども、そういう人たちは黙っていますからね。NPOの職員は食えないのだとかということで、食えない人が食えないと言うのです。これはこの前、アニメのクリエイターの人と対談していても一緒のことを言っていました。アニメのクリエイターやアニメ声優はやりたい人がいっぱい来るのですよ。あの世界は食えない、食えないとみんな言うのです。それは失敗した人たちは食えないと言うのだけれども、日本のアニメ業界が食えなければ、あれだけ作品が出るわけがないでしょうと、この前プロデューサーの方がおっしゃっていました。まさしくそうなのですね。食えている人は食えていると言わないというところがありますね。

ただ、統計的に見るとかなり、NPOで全員、いろいろな寄附とかをもらって、なかなか給料をとりにくいみたいなことはあるのですが、そういうらしさや、NPOだからといったところに実は回収されてしまっていたり、例えばこれは制度、仕組み、介護保険事業などもそうですね。介護保険事業はやはり下からずっと積み上げて、ある意味で運動の成果と

してつくり上げてきた。だけれども、そういうつくり上げた過程を見ている人たちと、いざ制度を利用しようとする人たちというのはかなり意識が違ったりするわけですね。制度外のことは一切やらないとか、そのようなことも当然出てきていて、制度や仕組みに市民性が回収されてきてしまっているという状況も一方では認識しなければいけないのだろうと思います。

そのような、ある意味でNPOが自分たちを、NPOがNPOを越えていくためにはどうしていったらいいのだろうかということを考えないと、なかなか次のフェーズは生まれてこないのだろうと思ったりもします。

これはもう少し言うと、パラダイムを変えていかなければいけませんし、先ほどの総力戦型の地域ということを見ると、もう役所や市民とかということの立ち位置も、やはりかなり大きく変わっていくと思いますので、総力戦の地域づくりをしていくということはどういう意味があるのかということ少し考えていかなければいけないと思います。だから、是々非々でつき合える関係みたいなものをかなり大事にしていかなければいけないと思います。

今日の一つの大きなテーマになっている協働ということですね。協働ですね。ここにおられる皆さん方は、もうわざわざ説明する必要はないですね。ただ、これはやはり手段なのですね。目的ではないですね。協働をやるために何かやりましょうとかという本末転倒な話がよく散見されますが、やはり手段ですね。決してゴールではなくて手段なわけですね。

よく行政の人たちも、私は協働担当課ではないから協働は関係ありませんとか、水道局だから協働は関係ありませんとか、消防にいるから協働は関係ありませんと言うのですが、そんなことはないわけですね。ある意味で協働というのは色々なセクションが、やはり自分たちの自治を発展させたり深めたりするためにみんなで取り組むということです。ある意味で日本の協働というのは、どちらかという置きかえ型というか、行政がやっている事業、市民参加型の事業などをNPOなどに委託して任せるとかというものを協働だと大きく履き違えてしまったところがあって、それも一つの協働の形なのですが、そうではなくて、やはり世の中に起こっている社会の課題というものをみんなで一緒に解決するという観点で言えば、当然、消防にだって、水道局にだって、そういう課題やネタは転がっているはずなのですね。それを自分は関係ないと言ってしまう。ある意味で協働というのは地方政府の行革なのですね。行政改革だし、市民の立ち位置を変えていくということでもあるし、自治という観点で見れば、そういうものを深めていくためのコンセプトだと思うので、そういうことをやはり自治体も市民も共有していかなければいけない。そう考えると企業だって当然そういう担い手として位置づくわけですから、そういう協働観のようなものを少し広目に持って共有する必要があるのではないかと思います。

私は、とはいえというところがあって、何で市民活動が大事なのか、行政は市民活動の基盤整備をしなければいけないのかということはこの図でいつも説明します。私たちの社会の問題や課題というのは移ろっているのですね。価値は移ろっています。

これはこういうことなのです。何かというと、私たちの社会というのは価値が変わるわけですね。社会の課題のポジションも変わるといことなのです。ここにおられる例えばNPOの人たちは、何で昼間からこんなところにいるのですか、何でそんなことをしているのですかとよく聞かれると思うのです。自分でも説明がつかないことがありますね。何で私はやっているのだらうと。もうからないのに、苦勞してみんなからやいやい言われて、旦那からも嫌な顔をされて、何で私はやっているのだらうと時々わからなくなる。だけれども、それは、課題に気づいて、ほっとけないと思っているからなのです。

そういうところで取り組むのが市民のある意味での先駆性なのです。これは、例えばわかりやすい事例で少し説明すると、DVなんかはそうですね。ドメスティック・バイオレンスと言うと、今は皆さん知っています。知っていますね。だけれども、30年前は皆さん方は知らなかったですね。DVという言葉は社会になかったのですよ。なかったわけではないけれども、一般の私たちの社会では認識されていない概念でした。では、30年前はDVという行為がなかったかということ、あったわけですか。急に男がこの30年で凶暴になったとは考えにくいわけですか。あったときに社会はどう言っていたかということ、夫婦げんかなのです。夫婦げんかでっしゃろで済ませる。役所に相談に行ったところで、夫婦げんかに税金を使えるわけがないですよ。使えないでしょう。夫婦げんかの仲裁のためにみんなの税金を使うことはできないわけですか。それが左下のゾーンのところですか。

ただ、それに気づいた人は、これはただの夫婦げんかとちょっと違うぞと。お友達などが本当に殴られて青たんをつくってひどい状況になっている。何とか助けないとこの人は死んでしまうかもしれない。では、かくまえる。大親友だったら、殴られそうになったら泊まりにおいでと言ってあげられますね。それは自分の身近な人が大切だから、ほっとけないから、市民はそうやって動けるのですよ。

そうやってみんながいろいろなことをやっていく中で社会全体が気づいたときに、初めてあのブルーのライン、社会的認知、政治学的に言うと正当性ということなのですけれども、超えたときに初めて法律ができたりとか、行政に予算がついたりとか、政策として展開されるということが右上のゾーンになって初めてやれる。ですから、実は今も左下の話はあるわけですか。福祉の領域は福祉の領域として、行政が気づけていない、制度にまだなっていないようなものに対して取り組んでおられる草の根の団体ということはいっぱいある。それが、皆さんが地道に積み上げていって、こんな問題があるのだということ色々な形で訴えかけられることによって、もしかしたら制度になっていくかもしれないし、制度にならなくても、みんなが広く支えていかなければいけないというようになっていくわけですね。

ここで大事なことは、実は行政だけが協働ということ、右上しかできないのです。行政というのは税金を使うお仕事上、要は右上しか扱えないですね。先ほどの夫婦げんかと言われているような状況の中で、なかなかそれは難しいわけですか。ですから、ある意味で左下のゾーンのことを行政に持ち込んだところで、それはちょっとと言われるわけですか。私たち

NPOは怒るわけですね。何で行政は何もわかっていないのだと、それは怒ることも大事です。運動としては怒ることも大事なのですが、ただ、原理的に捉えると、その部分を実は税金でやるというのには、今の制度や仕組みの中で限界があるわけですね。

だからこそ、実は左下のゾーンを自由闊達に、豊かに展開できるようなインフラや関係性、いろいろな制度や仕組みや寄附税制などが大事なのはそういうことなのですね。税金では支えられないけれども、みんながお金を出し合えば支えられる。それによって将来的な行政コストを下げるができるかもしれないし、何よりも、目の前で困っている人たちが助けられる。これが実は市民が持っている市民性ですし、先駆的なわけですね。これは行政という基幹組織では逆立ちしたってできないし、やってはいけないことかもしれません。だからこそ、実はNPOとか市民活動は私たちの社会で非常に大事なわけですね。

私はいつもこう言っています。今の「当たり前」は誰かの「ほっとけない」から始まっているのだと。要は、今、当たり前になっていること、例えば女性の方が働くということもそうかもしれない。教育の問題もそうかもしれない。さかのぼっていくと、女性に高等教育は必要ないという私たちの社会の価値を持っていた時代だってあるわけですね。それに抗って、いやいや、大事なのだとって、自分の私財を投げ打って学校をつくった人たちから女子教育が始まっていったわけですね。それは誰かが、これは当たり前ではないのだと、ほっとけない、女性にも教育を受けさせるべきだと気づいた人が、自分の私財や情熱を注いで、今やそれは当たり前になっている。誰もそれを疑うことはない。人権だってそうですね。障害のある人たちの人権だって、昔は見世物小屋に入れられていた。いや、違うのだと、長い長い多くの人たちには理解してもらえなかったけれども、地道にしてこられた草の根の活動が今の当たり前につながっている。

今、左下でもがき苦しみながら理不尽な思いをしておられる方々をほっとけないと思って動いている、そんなNPOもいっぱいあるわけですね。例えば福祉だってそうですね。見えないところで、今、制度で一応介護保険はあるけれども、そこに漏れた色々なはざまの中で苦しんでいる人たちに対して、ほっとけないと思ってケアをされている、そういう人たちがいっぱいいるわけですね。

そういう、ある意味で私たちの社会が市民性として、みんなでともに助け合ってやらなければいけない。内閣府と私たちがずっと深めている言葉、共助という言葉の領域は確かにあるわけですね。ここを豊かにしていけるかどうかというのは、私たちの社会と、私自身は先ほど申し上げたように、社会が豊かであり続けられるかどうかというところの非常に大事なポイントだと思いますし、これが大げさに言えば私たちの未来の地域の形に大きくかかわってくるのではないかと思っているわけです。ですので、そういう意味では少し左下。

私が今日お呼びいただいた京都地域創造基金という財団をつくったのも、実はそういう問題意識からでした。要は、左下を応援するようなお金の流れをつくらないと、いつまでたってもNPOは本物になれないという、若干そういうジレンマもあったし、色々なお金を

取ろうとすると、右上のゾーンのところにはお金があるわけですね。いわば協働事業とか、いろいろな保険事業とかがあるわけだけれども、それを左下に当てはめようとする理屈的にもかなりしんどいわけですね。ただ、こちらでもうけて、こちらでやろうとって、こうやって体を曲げながら、自分の体が窮屈だなど思いながら、最初は、これは窮屈だわと思って申請したりして、だけれども、私たちはこちらをやりたいのだから、やりたくないけれども頑張るってこの事業をやって稼ぎましょうと、これはこれでいいわけですね。

だけれども、だんだんこの窮屈だと思っていた窮屈感を感じなくなっていくのですね。これが私は当たり前姿だとなってしまう瞬間に、先ほど言った制度や仕組みにNPOが回収されてしまって、お金がこちらで回っているからとか、指定管理を受けていて、この指定管理をやるよりもこちらをやらなければいけないのではないかという指摘があっても、雇っている職員をどうするのみたいな組織を守る理屈が先に出てしまうのですね。これはしょうがないです。職員の雇用とかを現実的に抱えている立場からすると、かなり色々なぎりぎりの選択をしなければいけなくて、右上のほうに集中してしまうというのは私も現場人ですからよくわかります。

ただ、やはり左下を、そういう構造になってしまうからこそ、左下を支えるお金の流れをつくらねばならぬと思ったわけですね。それで京都地域創造基金というお金、色々な寄附をいただいて、左下の活動にどんどんと助成金として地域の中で出していく財団をつくらうと思いました。これも大口の寄附ではなくて、いろいろな市民の人たちが小口に支えてくださる寄附をとということでこの5年間やってきて、2億2,000万円ぐらいの御寄附をいただきました。それを私たちは、こういういろいろな助成金のプログラムをつくる中で、地域の頑張っている団体と、未来の当たり前をつくり出そうと頑張っている団体にお金や資源、知恵をどんどん流せばいいなというのが私たちの今頑張っているチャレンジであります。

そういう中で、私はちょっと大げさに言えば、共助社会というのは、今お話ししたように、少し近代のつくり直しというぐらい大変なことなのではないか。共助社会づくり懇談会の委員をしていますが、議論すれば議論するほど、これは一筋縄ではいかぬぞという非常に深い議論にもなっていますし、頑張らねばという気持ちにもなるわけですね。これは持続可能な社会とかとよく言ったりしますが、先ほど言ったように、ある意味で私たちの地域、地方のあり方ということが地方から変えていかなければいけないということだと思います。

今までの収奪構造みたいな構造からいかに脱却するかというようなことだろうと。ですから、実はもうNPOの問題とか、地域のことを考えていくと、もうNPOのことだけ考えていても解決しないということはやっている人たちは気づき始めたわけですね。

例えば私が今注目しているのは、地域の経済循環との関係です。これは環境省が後押しして水俣市がつくったのですけれども、地域の経済循環の図式例です。お手元のところにも載せていただいていますので見ていただいたらいいのですが、何かというと、かなり深

刻なのです。先ほどの収奪、地域からお金が消えているという話です。これは何かという
と、水俣市の域内総生産1,088億円ぐらい。市外から資金を稼いでくるわけです。そのうち
エネルギーの代金だけで86億が出て行っているわけです。これはまた中東のほうに行って
しまったりしているわけです。地域の金がそうやって出て行っている。右側にいってもら
うと、消費。動向調査をしたら、休日の消費の約5割は域外に出ている、東京に流れてし
まっている、市街に出てしまっている。要はファミレスとかで御飯を食べてしまったりす
ると、それがどんどん自分たちの地域外に出てしまっているわけです。

私が今一番実は深刻だと思っているのは、投資。金融機関に預けたお金の7~8割は域
外に出ている。これはかなり深刻なわけです。調べてみました。そうすると、信用金庫と
いった地域の金融機関の預貸率、要は預かったお金からいかにどれだけ地域に貸してい
るか。信用金庫というのは御存知のように地域の金融機関ですので、自分の営業エリアと
いうのを明確に決められています。メガバンクなりどこにでも支店が出せるわけではありま
せん。融資する先も基本的には自分の営業エリアでしか貸し出しができません。信用金庫
という非営利の金融機関ですね。信用金庫の預貸率というのは、預かったお金のうち、ど
れだけ地域に貸し出しをしているかという率です。要は100万円預かって70万円地域に融資
をしていけば、単純に考えると70%ということ。それがこの15年間、98年から2013年ま
でのたかだか15年の統計をとると、預貸率は実は右目盛りで見てもらった方がいいのですが、
青い線の右目盛り、70%以上あった預貸率は実は50%を切っています。低い信用金庫だと
30%台です。

では、どこにそのお金は消えているのか。単純に少しお金を計算すると、信用金庫全体
で預金高が120兆円ぐらいです。その20%が減ったわけですから、24兆円が地域に流れな
くなった。お金は地域の血液、地域経済の血液が抜かれて、ではどこに行っているか。先
ほどの水俣のようにどこに行っているかという、赤い線がそうなのですが、国債の購入
にどんどんシフトしている。要はこれも域外に出てしまっているわけなのです。こういう
問題は実はかなり深刻だと私自身は思っています。

要は、冒頭申し上げたように、地域に物や資源がないのではなくて、流出したり、これ
は人もそうですけれども、構造上、そういう構造に今地方は追いやられてしまっているわ
けです。それを例えばグリーン経済成長とか域外経済循環みたいな先ほどの水俣市の方
なことをきちんと我が町でも分析をしてみる。これは結構大事ですね。

私も今大学の教員としてゼミ生たちは自分の出身地、経済分析をやっています。そうす
ると、かなりいろんなものが見えてくるわけですね。そうすると、例えば作業連関表をつ
くったら、非営利組織の社会的な意味合いとか経済価値とかというのを投入すれば出てき
てしまったりするのですが、例えば再生可能エネルギーを延ばしていくのだというような
ことを町のデザインとして考えている町があったとしたら、今の先ほどの水俣のような話
でいくと、では、このエネルギー代金の流出を幾らブロックできるのだというようなこと
がわかるわけですね。では、例えば単純にはいかないですけれども、86億円のうち10%を

そちらにシフトすれば8億円から9億円ぐらいのお金が域内で循環するわけですね。域外に出ていかないという構造を意識的につくろうと思えばそういうようなことがデザインできるわけですね。そういうような活動をやっているNPOなどと一緒に組んで市民ファンドをつくって地域の工務店の人たち等に施工してもらって、そのもうけは最低限にしてもらってみんなでこういう循環をつくろうみたいなことの地域づくりができるわけです。そういうような、要は私たちの社会が持っているもの。今までどちらかという地域活性化だといって産業振興計画とか見ると工場の誘致だとかみんな書いていますね。そんな時代ではないですね。

工場の誘致をしてハッピーだったという自治体が現実的にどれだけあるのかどうか。なかなか今も工場が撤退してしまって急に空洞化してしまうとか。外から持ってきてしまうとなかなか厳しいし、そんなにうまくいく地域ばかりではないですね。高速道路が走っていると、何らかのそういったインフラがないとできなくて、大多数の町はそういうセオリーがいかせないわけです。そういう意味でいくと、内発型の自発モデルのようなもの、自分たちの町にあるポテンシャルをつないだり引き出したりしていくということがかなり大事になっていきますし、そういう持続可能な社会をつくっていくという道筋と、実は共助社会、先ほどから申し上げている協働型の共助社会をつくっていくということがセットで考えていかないといけない時代になってきた。これはまさしく地域の自治の問題だと思うわけです。

そういったことから、ローカルプライドと私は呼んでいます、地域に誇りを持つとか、地域愛、地元愛ですね。地域というのは地元みたいなところに執着が持てるということは非常に大事だと思いますし、ないもの探しからあるもの探しへと最近よく言われますが、自分たちの地域にあるものをいかに考えて展開していくかということは非常に大事になってきますし、今からかなりいろんなものがあいていきますね。空き家などというのは本当に最たるものですが、いろんなものがストックも含めて人口動態が変わっていたりとか、人口減少していったりという中で大きく変わっていきます。そういうものを活かすというようなことをみんなで知恵を絞るということはかなり大事ですね。

自然というストックも今までとかなり捉え方が変わってきましたね。この15年、20年で開発型から自然というものの財産の価値を活かしたまちづくりをするとか、地域づくりをするということが結構メジャーになってきましたね。要は、同じような地域やミニ東京をつくっても、そんなものはだめなのだということにみんな気づいたわけですね。そういう中で自分たちの自然というものを活かす、そういうツーリズムみたいなものもそうですし、そこに誇りを持つみたいなものも皆さん方も気づいているわけです。そういうものをどんどん引き出しながら、そうすると、役割がそこに生まれるわけです。先ほどの高齢化という問題も、実は、今、私たちの社会の語り方は、年寄り扱いです。完全にお荷物扱いというか、高齢者が増えて大変だよねという社会、そこから転換せざるを得ないですね。高齢者の人たちがたくさんいて生き生きしているからこの町はむっちゃいい町になったと、高

齢者の人たちの力をいかに引き出していくかというようなこともかなり大事でしょう。そういう点で成功している町なども幾つかありますね。そういう事例なども学びながら、私たちが真の豊かさを発信し、より創造的に生きていくために、目指していくために共同やパートナーシップ、共助社会ということを下敷きにしながら考えなければいけない。

要は協働ということは、先ほど申し上げたように手段ですね。目的ではない。協働をやるのが目的ではなくて、こういう自分たちの社会、ここに住んでいてよかったよなど、この魚はおいしいよなどか、この酒はおいしいよなどということだと思ふのです。私も実は今造り酒屋の取締役もしてまして、今まであったものがなくなっていくわけです。どんどんそういうものがなくなっていく。だけれども、そういう営みとか文化とかはかなり大事なので、地域の皆さん方と一緒にM&Aをしてみんなで守ろうと言って会社を引き継ぎました。和歌山県にある、ある酒造メーカーです。そうすると、そういう話をすると地域の中小企業のおっさんたちが、一緒にやろう、一緒にやろうと言ってくるのです。NPOとかというつながり方と全然違う。その人たちも地域のことを考えている。それにもうかかなどと思つて投資している人は1人もいない。やはりこれがなければ困るよなどか、どうにかしてこれをもう一回盛り上げて町の核にしよう。農業と接続させて、こんなことをやろうよとみんな夢を語るわけですね。

だから、企業はもうけをする存在だとか、もうけ至上主義だとかというのはある意味で幻想なのかもしれません。地域に根差した中小企業というのは、地域がよくなると商売はうまくいかないということはもうわかっておられます。ですから、ある意味でそういった力をいかに引き出していくかということもかなり大事で、そういうありようというか、力の引き出し方みたいなものが多分あるのではないか。寄附をもらったりお金をいただくということも大事なのですが、その人たちが持っている経営力や技術、経験、ネットワークなどを活かして、社会に楽しいからやるとか、そういうようなフェーズをどんどんつくっていくこともかなりこういう共助社会という場では大事なのではないかなと思います。

ですから、ある意味で企業の立ち位置を中小企業から変えていくというか、大げさに言うとうそういうことが私なども地域の現場で中小企業の人たちと話をしていると痛切に感じます。なんでこの人、そういえばここにいるのだろう。今までのセオリーではなかなか理解できない。もうからないのにと。だけれども、そう思つて見ると、例えば商工業者の人たちが会をつくっておられてJCや商工会とか、いろんな商工会の青年部とかいろんな会がありますが、彼らは余りNPOとつながっていないから皆さん方余りわからないかもしれないですが、かなり自分の時間とお金を使って町のことを考えている。だから、そういうものが町の中でつながっていないことのほうが実は悲劇なのです。そういうようなことをつなげられるような人材も非常に大事だし、資源は実は町にいっぱいあるのです。いっぱい町の中にあるということ私などは現場でひそひそと感じるわけです。

そういう意味では先ほど申し上げたように、NPOを疑うということ。これ愛を込めてです。愛がなければこれはただ単なる文句にしかすぎませんが、ぜひみんなNPOを超えていこう。

そして、少し未来のNPOをつくっていかねばいけない、そういう時期だと。これは今申し上げたように、NPOだけではなくて自治体もそうかもしれない。自治体というものを超えていくということかもしれません。

NPOの支援のあり方も少し疑わなければいけないと思います。今までどちらかというNPOの支援というのは、あるものを応援してきたのです。例えば団体を応援してきた。団体を応援することでその先にある課題を解決しようとしてきたわけですが、これだけ課題が目まぐるしくというか、ある意味で社会の構造が大きく変わっていく中で、かつ、協働型で、1つのNPOではもう背負い切れないような課題もいっぱいあります。そういうものは、実は担い手がいないのです。地域の中で新たに起こったり発見された先ほどの左下のような問題で、誰か気づいた人がいる。だけれども、立派なNPOもないし、取り組んでいる人も少ないときに、そういうときにこそNPOの支援と言われた文脈の人たちがつながれるかどうかなのです。これは行政も一緒にやってつながれるか。

最近、円卓会議が地域で行われています。要はこんなことがあるのだというときにいろんな立場の人たちが立場を超えて議論をして、ではこういうのを解決するのにこうしようよというアイデアを出したりしながら、行政もそういう議論を通して縦の壁を超えていく、そういうようなことが地域の中で起こっています。そういうようなことをどんどん仕掛けたり、そういうようなものとセットで、知恵とお金と人をセットで送り込んだりとか、一緒になってつくっていく。要はないものを応援するというようなこと、つくるということですね。そういうようなフェーズもかなり大事なのではないかなと痛切に感じます。

これは先ほどのグラフでいくと左下のようなところをいかに地域の中で共助で支えていくか。これはややもすると自助だと言われていることかもしれません。そこに想像力や思いやりを持ってみんなで手を差し伸べていって未来の当たり前をつくれるかどうかということはかなり本質的に大事なことはないかなと思うわけです。そういうようなプラットフォームを町と自治体と企業とNPOや市民の皆さん方と一緒に持つということはかなり大事なのではないかなと思います。

こういうようなことを引き出したりつなげたりするというのが共助社会にとってはかなり重要なことだと思いますので、今、各地で行われている円卓会議などの成果に学びながら、課題、先ほどの左下のところと多くの人たちが出会って共有をしていく。そういうようなフェーズを一緒につくっていければいいなと思います。

あとCSRを疑うということもそうですね。企業の社会的責任だからとかといってやっているような中小企業などはほとんどありませんね。社会的な責任だからやるという文脈ではなくて、もう本能的、本業の一部としてというか、自分たちがそこで商売をするからというのがかなり中小企業などは意識が強いですね。そういうものをうまく引き出してあげるといって、中小企業の経営者と私もかなり今仕事をしていますけれども、寄附をくれと言ったら、そんな金があるわけがないだろうと言って塩でも持って追い返されそうな勢い

ですけれども、知恵をくださいとか、一緒にやりませんかと言ったら、やろうやろうとなるのです。だから、ある意味でそういうものでやり始めると、しょうがないなど言ってお金も出してくれたりしますが、そういうようなある意味で私が先ほど申し上げたようにいろんな企業人たちとつき合いながら、今、地域づくりをかかわらせてもらってやっていますけれども、本当、変わってきたなと感じます。

かなり大きくおっしゃるのが、東日本大震災以降、自分たちの事業のあり方とか持ち方のようなものを見直すきっかけになったとおっしゃる経営者の方々は多いのです。阪神・淡路大震災のときもそうでしたけれども、東日本大震災を経て、やはり自分たちの町のあり方とか、先ほど冒頭、大それたことを言いましたけれども、資本主義のあり方とか、そういうことに現場レベルでも行き詰まりとか、何か違うのかなとか、こんなにぼろもうけしていいのかなとか、そういうようなことを立ちどまる人たちがかなり増えてきているのだと思います。今まではもうかるなら、もうけるだけもうけるというのが当たり前だったのが、かなりそこで一呼吸置かれる経営者の方が増えてきているので、そういうような人たちとは地域と一緒に考えていく機会というものをどんどんつくらないといけないでしょうね。この場所に、なかなかこれも先ほどの住民の人たちと同じで、なかなか自分たちだけで出てこないで、そういう意味では地域社会と非資金的な資源とのジョイントで書いていますけれども、お金だけではない関係性をいかにつくれるかということは大事だなと思いますし、そういうものをプロデュースしたりとかデザインしたりするような人材というのが地域に圧倒的に少ない少ないです。

こういうものを編んでいけるというか、いろんな行政の立場もわかり、市民の立場もわかり、企業の立場もわかるような人が地域の中でそういう人たちを呼んだりとか、みんなで議論したりというようなことがかなり重要になってきて、こういう人は結構地域の中にいないでみんなで作っていかなければいけませんし、今日、この場におられるような方々は多分そういう人材なのかもしれませんし、そういうふうには実は考えると、例えばこういう話を信用金庫に私なども呼んでもらうことが多くなって、信用金庫の研修などで言うと、実は私たちがそういうつなぎ役にならなければいけないのではないかとことを言ってくれる金融マンなどもふえてきました。要は、自分たちは後ろに顧客である中小企業の人たちをいっぱい知っているし、非営利の金融機関だとして、これはNPOの人たちとのつき合いもきちんとやっていったり、行政とのつき合いもある。そういう立ち位置で考えると、もっともっとそういう自分たちがやっていくと、それは地域のためになって自分たちの地域社会のためになって、ひいてはそのお客さんたちのためにもなるのではないかとことを言ってくれる金融マンなども増えてきました。

もしかしたら、こういう共助社会の場の中間支援とか、場をつくっていきなりするような人たちというのはそういうところにいるのかもしれません。そういうような可能性も含めて、やはり地域でこういう公共的な課題に取り組む人材の語り方のレンジを変えていく。ある信用金庫の人たちが最近言ってくれています。NPOを経験した人を採用したいと。10

年ぐらいNPOで頑張った人を中途採用で信用金庫で採用するというようなことも一緒に考えられないかなというように言ってくれています。これは1つのキャリアデザインとして面白いですね。地域の金融機関にNPOで頑張った人が入っていくとか、その逆も然りですけれどもね。そういうようなことがどんどんできると、キャリアパスやキャリアデザインも流動化していくと、かなり地域社会というものが共助精神あふれる地域社会がつくっていけないのではないかと思います。

今から社会的投資みたいなことが、私は社会的に大事だと思いますし、投資のあり方を社会自体が捉え直していくことも私は今かなり一生懸命言っています。寄附も含めて、行政の補助金も含めて社会的な投資、そういうものを実効性あるものに編み直していくということは、かなり大事だなと思います。

どうもありがとうございました。(拍手)

○司会 深尾様、本当にパワーあふれる御講演、ありがとうございました。
皆様、いま一度、深尾様に盛大な拍手をお願いいたします。(拍手)
ありがとうございます。
それでは、ここで一旦休憩とさせていただきます。

(休 憩)

3 パネルディスカッション

「多様な主体の連携による教授社会を目指して」

○司会 パネルディスカッションに入らせていただきます。パネリストは、特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター理事長 池田昌弘様。(拍手)

特定非営利活動法人FOR YOUにこにこの家理事長 小岩孝子様。(拍手)

特定非営利活動法人あきた地域資源ネットワーク専務理事、鑑啓記様。(拍手)

認定特定非営利活動法人茨城NPOセンター・コモンズ常務理事・事務局長、内閣府共助社会づくり懇談会委員、横田能洋様。(拍手)

コーディネーターは認定特定非営利活動法人、杜の伝言板ゆるる、代表理事、内閣府共助社会づくり懇談会委員、大久保朝江様です。(拍手)

これからの進行につきましては、コーディネーターの大久保様をお願いしたいと思います。

それでは、よろしく願いいたします。

○大久保氏 それでは、改めましてコーディネーターをさせていただきます大久保です。どうぞよろしく願いいたします。

杜の伝言板ゆるるというのは、宮城県がNPOを支援するためにつくった拠点、みやぎNPOプラザの指定管理者として運営している団体でございます。私は、そのNPOプラザの相談員を長いことさせていただいております。

宮城県内のNPOをずっと見ながら今に至っているわけですが、今や地域の担い手は市民一人一人、そして、もちろん私たちNPO、企業も行政体も当然ながら同じように担っていくという、そういった時代になってきています。

今日のタイトルを見ていただきたいのですが、共助社会づくり懇談会というのが内閣府のもとで行われているわけですが、それを実現していくためには協働が欠かせないわけです。先ほど深尾さんも協働は目的ではない、手段であると言っているわけですが、これまで私たちNPOも単独ではできない様々なことを多様な主体と組みながら実現している実例がたくさんあります。そういったところのお話を聞いて、皆さんぜひヒントとしていただきたいなと思ひまして、今回パネラーの選択をさせていただきました。

本当にそれぞれのところでそれぞれの関係性をつくりながら実績を上げている方々ですので、そのお話を早速聞いていただきたいと思ひます。

まずは池田さんからお願いしたいと思います。福祉の分野、特に高齢者支援の分野で全国を視野に展開されている方です。

では、よろしく願いいたします。

○池田氏 御紹介いただきました池田と申します。よろしく願いいたします。

私は仙台市民です。宮城県民です。「全国」という団体名がついていますが、震災前は、月の半月以上は西日本にいたのですけれども、震災以降どんどん東北にいる時間が長くなっています。

私どもの団体は、全国コミュニティライフサポートセンターと言いますが、通称をCLCと言ひ、地域で最後まで暮らしたいという思いを実現するいろんな取り組みを支援してきました。全国でいろんな人たちがいろんな取り組みをしているものをつなぎ合わせて、それをネットワークして国や県や市町村と協議をして、新しい制度をつくるということにかかわってきました。

その意味では、無届、無認可、大歓迎。ほとんどの制度は制度違反から生まれているのです。制度の枠内で解決できないものは、制度の枠を超えて対応しなければならないものがあって、現行制度を改善するために新しい取り組みをするその時期は無届、無認可なのです。それを制度に載せてもらうことで新しい制度が生まれるのです。今は無届、無認可は悪いと言っていますが、そこからしか新しい制度は生まれません、イノベーションは生まれませんのです。介護保険をどんどん精査し、これはやっではいけない、あれはやっではいけないと言ひ、しかも指定取り消し、資格剥奪と言っでは、どんどんやれることをやれなくしていくということが実はいろんな課題を生んでいる。その意味では、介護保険の事業だけでは思いを実現できないので、小学校区、中学校区でいろんな地域福祉活動に取り組んでいる住民のサミットとか、あるいは集落福祉サミットとか、集合住宅団地のマンションなどの支え合いのサミットとか、そんなことを全国で取り組みながら、今回の震災では、特に避難所等で支援の必要な人たちを支えるために、全国の介護、看護の専門職のコーディネートをさせていただいたりしてきています。

介護保険ができた15年前までは、自宅で家族に介護してもらうか、あるいは遠く離れた施設に入居するかというのが、この国の介護だったわけですが、この15年間にさまざまな介護サービスができて、サービスは充実しました。その一方で、本人の友人関係や地域とのつながりが希薄になったように思います。

例えば、隣の家にヘルパーさんが来たから、もう私たちはお手伝いしなくていいよねと。玄関先にヘルパーステーションという車がとまっているから行っではいけないよね、というように。例えば社会福祉協議会の職員が、これから地域で支え合う時代ですと言われますが、地域の方は、地域で支え合えと言われても、毎日朝9時過ぎると、どこからかワゴン車がやっではきて、お年寄りを連れていっでは、また夕方4時ぐらいになるとワゴン車でお年寄りを連れ帰るという現状では、支え合えません。例えば、みんな楽しくお茶飲みをして、気がつくと1人、2人とデイサービスに通うことになり、地域からお年寄りがいなくなってしまうというような現状を、そうではなくて、ちょっと体が動かないとか、ちょっと認知症があるという状況の中でも、この関係が維持できるように支援することが、介護保険の本来の趣旨だったと思います。それが今難しくなっではきていて、改めて地域での支え合いの活動を見直していくことが問われているのではないかなと感じています。

今回の震災で、仮設住宅等を支援している生活支援員さんがいます。3県で2,000人ぐらい今いるのです。この支援員さんはもともと水産加工場で働いていたとか、美容室をやっていた人です。まさに、震災直前までは福祉の専門職ではなく、素人だったのですが、こ

の方々に体系的な研修を受けていただいて4年目がたちました。最近、研修講師の方々からは、毎日毎日仮設住宅等を支援していることで支援員さんに力がついてきて、下手な専門職よりも力がついたのでないかと言われます。

なかなかこの人たちは、例えば宮城県あるいは岩手県等で県庁がお金を出していただいて、介護人材が足りないので、介護人材になってもらおうということで、今、専門職から教えようとしているのですが、どうも専門職の壁は厚い。高すぎて、この方々が専門職になりたいというところまでなかなかいけないというのが1点。

もう一つは、認知症の方のお宅に訪問してみると、そこには精神障害の娘さんがいらっしゃって、さらには不登校のお孫さんもというお宅があったりします。支援員の大きな役割に、専門職につなぐということがありますが、地域包括支援センターに認知症の方をつないで、実は娘さんが精神障害のようですという話をすると、お幾つですかと聞かれ、まだ50歳ですと答えると、地域包括センターは高齢者を対象としているので、障害者の支援センターに案内され、障害者支援センターに実はお孫さんは不登校でとつなぐと、それは教育とか、子どもの支援機関に行ってくださいねということになります。セミプロほどに成長した支援員さんたちが気づいたことは、高齢者や障害者、子どもなどをみんなな制度で分断して、ファミリー全体で見る専門職が、今この国にいないということです。もともとは保健師さんがやっていたことですが、保健師さんも今はそういう仕事ができない状況になっています。ということは、これら支援員が担っていることが、新しい仕事になる可能性があるのではないかと思っています。

それはどういうことかということ、介護保険がこの4月に改正されます。要支援という比較的軽い方々が、全国一律の介護保険の仕組みから外れて、市町村の判断でこの方々を支える仕組みになりますが、市町村が工夫してくれれば、今の支援員さんのやっている個別にみんなのお宅を訪問して、ご近所でのお茶飲みを支え、こういう仲間に入れられない人にはちょっと集会所でみんな集まれるお茶会をやったりとか、そういうようなことに介護保険のお金が扱えるようになると、実はこの人たちの雇用継続ができ、なおかつ介護保険の今介護人材が集まらないのですけれども、介護4や5といった重い方のほうが報酬は高いので若い人の給料がそれなりに払えます。要支援や要介護1、2、3は比較的報酬が低いので、この方々の部分はみんなでここに支援員さんが見られるのです。実は新しい仕事づくりができるのではないかと思います。

先ほどの基調講演でも人口の話が出たのですが、宮城県の推計を見ると、この25年で15歳～64歳の生産年齢人口が50万人ぐらい減る一方で、65歳以上の高齢者人口は20万人ぐらい増えるのです。これは仙台市も入っていますし、そうでない市町村も入っています。福島県の昭和村では、15歳～65歳の生産年齢人口が3分の1に減って、高齢者の数が15～64歳の倍になります。

高齢者を65歳から75歳にすると、25年後も高齢者の比率は今より下ります。実は元気な高齢者がたくさんいるので、デイサービスを利用するのではなくて、もっとやれることを

担ってもらって、その支援にお金を出していくというように発想を変えていくと、新たなあり方が見えてくるのではないかと思います。

以上です。(拍手)

○大久保氏 池田さんはそれこそ宮城県とか、今、石巻市などの共同の事業をたくさん展開されていますけれども、福祉の分野ですと、そういったところはこれからも認められるようになるかなと思います。

ほとんど全国的な福祉の担い手の育成に力を入れてきたという実績があるという池田さんのお話でしたけれども、今度は自分たちが住んでいるところが一番身近な存在なわけです。住んでいる足元であるコミュニティ、このコミュニティがどんな運営をされていくかというところがこれから本当にまさに問われ始めると思うのです。それでももう既にそのようなモデル的な形をしているところがありますので御紹介したいというのが今回小岩さんをお願いしたことです。

小岩さんは、もう高齢者支援をやっているわけなのですからけれども、それとあわせて地域で子供たちを支援する児童館の指定管理などもやってらっしゃるので、本当に地域に根差した活動をしてらっしゃいます。その事例を小岩さんをお願いいたします。

○小岩氏 仙台市の太白区の東中田地区、中学校区、小学校が3つあるところで、閑上のすぐ隣です。うちの地域の一部にも津波が来まして、小学校は指定避難所にならなかったのです。そういう場所ですが、震災前からいろんな活動のネットワークを組んでいて、震災以降はさらにいろんなネットワークづくりをしながら、地域が元気になればいいなということをみんなで考えてやっているのです、その話をさせていただきます。

ほっとネットin東中田の「ほっと」はほっとする、ほっとけない、ほっとな、というところで名前をつけました。あとは「ネット」はネットワークです。

今日お話しさせていただくことは、ほっとネットin東中田、15年、16年のところから本格的に始めたのでその話と、今やっている活動、東日本大震災から学んだことを次の段階で協働の広がりということでお話しさせていただきます。

まず、一番最初は「心の健康づくり」という東中田保健センターというのがありまして、そこにみんな集まらないとお話ししましょうというのが始まりで、個人レベルで私はこの当時保健センターと市民センターを借りてミニデイサービスというのをやっています、本当にボランティア、NPOをやり始めたばかりだったのですけれども、では、みんなで話し合おうと障害を持っている人たちを支援しているとか、民生委員たちとかという話し合いをしていったら、いろんな問題が地域の本当に何気なく話をした軽い、そんなこれがどうだというので話し合った「心の健康づくり」ではなかったのですけれども、自分たちがやっている活動の中で、こういうことがありました、それは本当に何か役に立つのかなと最初思っていたのです。でも、みんなで話しているうちに、うちの地域はこんな課題があるのではないかとということがだんだん浮き彫りになっていたのです。

それで勉強のために講演会をしましょうと、年を重ねても元気でいようと、ストレス

についてというのをやってみたり、やはり話し合ったことをこのままにするのではなくて、この地域に残す、何か起こしていかなければいけないのではないのかとあって、先ほどのほっと何とかというのを考えながら、ほっとネットin東中田という名前をつけたのです。そして、地域にある団体、いろんな団体があるのをただ建物だけが建っていて、たしかあそこは障害者の人がいるようなところだよねといった感じに地域の人がみんな思っているのではないか。それは本当は違う。地域の人たちに活動してもらって、理解してもらってこそ、私たちがやっているNPO活動や社会福祉法人の活動なのではないかということで「助っ人マップ」というのをづくり始めたのです。それから、市民祭りなどにも参加して、こういうことをやっている団体があるよとか、こういう人がいますよというようなことを地域に訴えるというほどでもなく、何気なくわかってもらいましょうといったことでやり始めたのです。

ただ、それは区役所が入ったことで、では、区役所が会議をしましょうと言って集まったのだけれども、これは3年、5年とかで終わってしまう。そういうのを終わらせてしまってもったいないなど。残さなければいけないのだけれども、では、どこが音頭を取って、どういう目的で、どんな人たちと、どんな団体と、もっと個人レベルだったので、団体と組んでいかなければいけないという話を平成16年2月、ほっとネットin東中田結成会議としたのです。組織化を図るためにです。そのときにいろんな社会福祉法人の中からも、何で自分たちの団体のことを一生懸命やっているのに、それ以外のところで活動しなければいけないのかとかという話も出たのです。

また、ボランティアの団体も意見が分かれて、2つに分かれたり、そういうのもありまして、ただ、ネットワークというのは、やはり必要なのではないか。地域の団体がつながることが必要なのではないかということで、ボランティア団体や福祉施設などいろんな団体の共有というのは何だったかというのと、やはりこの施設がある、ここには住んでいない人たちも社会福祉法人などにいたりするけれども、でも、地域にかかわって自分たちは仕事をしている。そして、ここに私などは住んでいる。東中田地区を誰もが住みよい元気な町にしたい。これがまず共有部分ではないのか。では、やはりネットワークを組もうとなったのです。

ほっとネットin東中田、その狙いは、子供も大人もお年寄りも、病気や障害を持っていても全ての人が安心して生活できる東中田を目指しますということで、その当時は16団体とネットワークを開き、講演会と講習会、年間カレンダーなどを発行していたのです。こうやって皆さん会議をしたり、それからみんなで「助っ人マップ」というのを市民センターと保健センターが一緒のところ大きく張らせてもらおう。みんなが来るところに張らせてもらおうとみんなでつくり上げたこともありました。

そして、その後に、では、どこが事務局になるかといったときに、私のところはまだNPO法人でもありませんでしたが、地域の人たちみんなで話し合っ、にこにこの家が、この地域の中でボランティア活動やNPO活動しているから、ここに事務局を置くことにして、私

が代表になったほうがいいのではないかとこのことを皆さんが言うてくださり、ではなりませんということでやり始めたのです。そして、その後に講習会をするなり、みんなでいろんなところに行って見に行ったりとか、ほっとネットの「助っ人マップ」とかそういうものをガソリンスタンドとかコンビニに張っていただいて、災害時のところも協力をもらおうということをするようになったのです。つなげたり、マップを新しくすることによって知ってもらって、地域の人たちと施設と色々な団体とつながり合うことで地域が元気になるのではないかとこのことをやっています。20年、地域の力を形にしよう、そんなことをしてきました。

現在やっている活動は、ほっとネットの活動で、運営委員会は月1回、定例会は奇数月。「助っ人マップ」をいろんなところに、コンビニやスーパー、施設などに張ってもらっています。年間カレンダーは4月、5月、6月、7月、4ヵ月分を、この団体でこの時期にこういうことをやっているのだよと地域の人に知ってもらいたいということで発行しています。そして、あとは講演会と講習会を年3回し、東中田市民祭りに参加して、それから広報コミュニティ活動などもしています。

そして、協力してくる方が町内会や地域の方にたくさんいるようになったのです。こういう活動をしている中で、やはり新聞店も無料で全部配布してあげるからということで3,950戸、いろんなチラシやそういう広報を一緒にしてもらっています。先ほども言いましたが、商店のほうで協力いただいて、災害時の水の供給やトイレの使用もさせてもらおうと。「助っ人マップ」も張っていただいています。

こうやって地域のいろんなところと連携し合って今活動している中で、あとは東中田地区社会福祉協議会の理事になることによって、この後につながりがあるものが生まれてきています。地域とともにという目標をしています。

こうやって情報を交換して、地域に住む人たちのニーズを知り、そして、それを問題解決しながら一人一人をどこかにつなげ、住みよいコミュニティづくりにしたいなと思っています。

講演会などもほっとネットだけではなくて、地域の皆さんにするので、いろんな人たちがそこに入ってきているのです。これが助っ人君という私たちのアイドルです。これが「助っ人マップ」です。今は19団体になったので、これをどこにいてどんな活動をしているかというのを知ってもらおうようにしています。

講演会、講習会、こういうチラシを配っています。これは一番最初です。仙台社会福祉協議会の方に手伝っていただいて、新潟の中越地震のボランティアとして参加した方に災害時のことを話してもらおうことによって、平成17年から99%に備えてとか、そういうことを地域で勉強会をしていかなければいけないのではないかとこのことをずっと続けておりました。これもとっさの手当てです。こういうのを70名ぐらいずつみんな集まって勉強しています。

福祉大学の千葉先生に「手をつなごう！あなたのわたしin東中田」ということで、地域

のつながりというのが大切ではないかというのを勉強しました。

そして、子供たちもこうやってほっとネットin東中田のいろんな団体を地域ウォークラリーとして歩いているのです。去年は東四郎丸小学校の5年生があつて、今年も東四郎丸小学校の2年生とかも、あと地域のお父さんたちと一緒に探検とかもしているのです。小学生の子供が言ったのは、2年生などはわからないのかなと思ったら、命を守るお仕事をしている人が地域にいるのだよとか、あとお年寄りになっても相談すればちゃんと助けてくれる人がいるのだよというのを包括支援センターのことを言っていたのだと思うのですけれども、そういうことを言っていたと先生たちがすごく喜んでいたので。

これは若いときの私です。地域の一人一人が誰かとどこかでつながっている町にしたいと新聞に出ました。

○大久保氏 話の出ているネットワークの団体、どんな団体なのかというのを皆さん興味があると思いますので、お渡しされている後ろ側に具体的に名前が出ていますので、こういったいろんな団体がつながっているというのをごらんいただきたいなと思います。

小岩さんのところは、このネットワークが震災前からできていますので、震災のときにはかなり有効に働いたということですね。地域にNPOからの発信やら、いろんなところで図ることが多いのですが、積極的に情報を流していただけたという、日ごろからのネットワークが生きた例ではないかなと思っています。ありがとうございました。

今まではどちらかというと福祉の話が多かったのですけれども、地域の活性化というのは福祉に限りません。多様な活性化が求められるわけですけれども、秋田県、宮城県内ではかなり人口が少ない地域になってしまうかもしれませんけれども、そこでいろいろな資源を活用しながら活性化につなげている例もあります。その一例を紹介したいと思います。

鑑さん、それでは、お願いいたします。

○鑑氏 皆さん、こんにちは。秋田から参りました鑑と申します。よろしくお願ひいたします。

私はここに書いてあるようにNPO法人あきた地域資源ネットワークというところにおります。設立してからまだ5年弱の若いNPO団体ですが、地域の方々と様々な協働、また行政の方ですと共同作業をたくさんやっていますので、その幾つかを御紹介しながら、私たちが行っていることを見ていただきたいと思っています。

うちのNPOは今日いらしたパネラーの方々とは少し毛色が違っていて、雑貨屋みたいなNPOです。理事が7人いるのですが、全員違う個性を持っていて、様々な得意分野、専門分野を持っています。それを活用することをNPO活動の目標にしているような団体ですが、そのうちの幾つか、代表的なところを御紹介したいと思います。

1番にありますのは、ユネスコが世界ジオパークというものを推進しています。世界、日本という段階がありますが、男鹿半島・大瀧ジオパーク、大瀧というのは大瀧村ですが、その活動支援をしています。本来は行政が主体となつて行うものを、我々が言い出して始め、行政が後から続いて動いたようなジオパークです。大地の公園ということで男鹿半島・

大潟にある地域の地質だけではなく、様々な地域資源、人間の営み、歴史まで含めたものを全て登録しようということで動いております。それが広がって、今、秋田県全体にジオパークが3つありますが、それらの支援も行っています。

「しょつつる」という、秋田に魚醤があります。絶命危惧調味料みたいなものですが、どうやって後世に残すかということも行っています。日本各地や世界の魚醤調査を行ったり、世界魚醤フォーラムを秋田市で開催したり、そのようなことで魚醤の知名度アップに力を入れています。

「災害に強い男鹿の地域づくり」というのは、秋田県にある男鹿半島、ここも過去に巨大津波に襲われたことがあります。15mぐらいの津波が来ただろうと言われていたのですが、また近いうちに起きるのではないかと最近言われていまして、そのときにどうやったら少しでも、防災とか減災とかを行い、震災後にどのようにして生活を維持できるかということを地域の人たちと一緒に考えています。

4番目にあげるのが秋田市の町なか飲み歩きの「アキタ・バル街」です。函館で始まったバル街という楽しいイベントがあるのですが、それを秋田でも行っていて、市民と一緒に楽しいまちづくりをやっていきます。

またコミュニティビジネスの活動団体を別につくって、コミュニティビジネスの推進支援を行ったりしています。6番に書いているのは焼畑農業の復活と特産品づくりということです。焼畑農業は秋田県に1カ所、東北に3カ所まだ残っています。それを秋田県の東成瀬村というところで復活させようと活動しています。昭和35年から40年ぐらいに途絶えてしまった焼畑を復活させ、特産品の平良カブを作ってみようということをやっています。

7番にありますのが舞踏の聖地づくりです。これは土方巽という舞踏の創始者が秋田市の出身ですので、秋田を何とか世界の舞踏の聖地のようなものにしたいと活動しています。真ん中に写真がありますのが、大駱駝艦という鷹赤兒さんという方が率いている団体です。舞踏公演を昨年やりまして大好評を得ました。これから先は国際的な舞踏フェスティバルを開催したいということで準備しています。

最後にあるのがフリーマガジン「のんびり」です。秋田県の観光PRマガジンですが、いわゆる観光というのを一切出さず、秋田県の人を紹介する雑誌として制作しています。今まで11冊出ています。見本として持ってきましたので、よかったらご覧になってください。スタート時からずっと私がプロデューサーということで発行責任者になってきました。若手のクリエイターたちの育成ということを目指してきましたが、すごく育ってきたので、今は独立した会社をつくって、若い人たちが中心になってやっています。

以上のように、私たちのNPOは様々なことを秋田県で行っておりますが、もう一つ、私は東北みち会議という特定非営利活動法人の代表もやっています。これは仙台市内に事務所があるのですが、東北に144カ所ある道の駅全体の事務局を担って、共同事業を様々行っております。その中で、道の駅が震災にかかわった部分をお伝えしたいと思います。

今度、仙台で国連防災世界会議がありますね。3月16日にパブリックフォーラムで、「災害常襲国 日本道の駅の果たす役割」というフォーラムを開催いたします。「行政関係者の連携を生み出す社会的資本の道の駅」という非常に長いサブタイトルですが、これは国土交通省がかかわっているフォーラムです。主催が全国道の駅連絡会というところで、昨年の10月まで私が事務局長をやっていたので、そのかわりで協力しています。

ぜひ皆様にもいらしていただきたいと思うのですが、実は大震災のとき、東北の道の駅、3カ所が直接津波の被害を受けて壊滅しました。さらに福島県楡葉の道の駅も原発に近いということで立入禁止になって使えなくなり、4カ所が震災の被害を受けたこととなります。そのとき、被害を受けなかったところ、例えば近くで言うと石巻の上品の郷とかが、被災者の防災拠点として活用されました。予想以上に災害拠点としての道の駅の機能が見直されまして、道の駅の役割に防災拠点というので1つ加えましたので、それに力を入れています。ハードの整備もやっていますが、私たちはどちらかというとソフト的な支援をしまして、どのようにすれば道の駅が色々な形で災害のときプラスになるか、関係者と一緒に考えています。震災の後、九州の道の駅から、3日目あたりから次々と募金や物が送られてきて、その後、全国の道の駅からも募金が集まって来ましたので、それらをどんどん被災地に送ることができました。今後、東南海とかそういう巨大災害が言われていますが、日本ではどこで大地震が起きるかわからないような状況ですので、災害の翌日には募金を開始してさまざまな形で道の駅としてやれることを何かやっておきましょうと、そのシステムづくりを考えているところです。

そのように道の駅が果たす役割というものがあると思います。これからは6次産業化の拠点とか、そのようなことも言われていますので、もっと道の駅を活用できる方法を考えております。もし皆さんの中で、こういう形で道の駅とかかわりたいとか、こういうのが使えるのではないかというようなアイデアとか相談があれば私に言っていただければ一緒に考えたいと思います。もう少し秋田の話をしたいのですが、また後でお話しさせていただきますと思います。

以上、私からのお話でした。ありがとうございます。(拍手)

○大久保氏 ありがとうございます。

鑑さん、先ほど発表された男鹿半島の取り組みなのですが、ジオパークの推進に当たって取り組み相手として組んでいる団体はどんなところと組んでいるのですか。

○鑑氏 推進協議会をつくりました。これは行政が主体となり、男鹿市と大潟村がメインです。あと観光協会、商工会、さまざまな地域団体が一緒になった協議会として活動しています。

○大久保氏 これはやるに当たっての資金はどういう。

○鑑氏 資金は、秋田県、男鹿市、大潟村が出しています。企業寄附もと進めていますが、企業寄附はほとんど集まりません。

○大久保氏 あと4番の秋田市の町なか飲み歩き「アキタ・パール街」というのは、逆に

言えば単独でできないと思うのですけれども、こういったところの組織と組んでやってらっしゃるのですか。

○鑑氏 これは単独というか、うちのNPOが事務局となってバル街の実行委員会をつくって行っています。

○大久保氏 これはお店の方々ということですか。

○鑑氏 お店の方も入っていますし、飲食店組合とか、商店会とか、そういうところが入っています。最初の1年目は秋田県から、2年目は秋田県にあるスギッチファンドから支援を受けて行いましたが、3年目の昨年はどこからも支援を受けずに開催しました。これからは一切支援を受けず、販売収入だけでやる事が出来るという自信があります。去年黒字になりましたので、もうやっていけるだろうと考えています。

○大久保氏 あくまでも仕掛けはNPOから発したという感じですか。

○鑑氏 そうです。私がバル街発祥の地函館の主催者から、秋田で一緒にやらないかと言われて、私とそのノウハウを函館からもらってきて、みんなを集めて始めました。

○大久保氏 仕掛けはNPOが絡んでいたということですね。ありがとうございます。

それでは、もうお一方にお話を聞きたいと思うのですが、横田さんは茨城県でNPO支援をされている方ですけれども、茨城で本当にいろいろ今は共助社会ですけれども、前政権のときには公共の担い手の一つにNPOがあるという位置づけで来ていたわけなのですが、そういったときに、企業や、行政、労働団体、大学、NPO、そういったところとのネットワークをつくりながら、色々話したり、色々実行するに当たってのラウンドテーブルをつくったということで実施されてきていますので、その事例をお話しいただければと思います。

横田さん、お願いいたします。

○横田氏 私のほうは、皆さんのお手元にはA3の表みたいな、これがまさにいろんな企業、労働団体、行政、任意団体、いろんなところがちょっとずつかわることでいろんな課題解決ができる。やっているものも半分以上あるのですが、そういうものをまとめたものなのです。私たちNPOはつなぎ役として、そういう場をつくって一緒にやっていく。NPOだけ、あるいはNPOと行政だけで何か協働という枠組みではなくて、もっといろんな主体に入ってもらい仕組みをつくらうと思ってやっていました。そのプロセスを説明したほうがいかなと思いましたので、なぜこういう活動が生まれたのかを御説明します。

私自身は、茨城大学というところにいたころは障害者運動のボランティアばかりだったのですが、91年に卒業した際に、いわゆる企業の社会貢献ブームが始まって、経営者協会という経団連の地方版みたいところで社会貢献推進の企業の方と7年間進めてきて、パートナーとなる市民団体が企画力、提案力をつけなければと思って98年に脱サラをして、このNPOセンターを仲間とつくりました。

その関係があったので、99年から、経営者協会や茨城県、茨城新聞社と一緒に、年に1回フォーラムをやってきました。そこに生協や連合も加ってきました。きて、それを毎年やってきて、啓発的な事業の継続よりは、少し実践できるようなことを考えたいねという

話が皆さんから出て、SRネット、SRは社会的責任という意味ですが、社会的責任に関してそれぞれが本業ベースでできることを考え、やっ払いこうというものをつくっていました。

ちょうど同じころ、2008年、2009年あたりに国レベルでもいろんなセクター、経団連とか連合とか消費者とか、政府は内閣府が窓口で、社会的責任に関する円卓会議というのが初めて動き出したのです。その地域版をどこかでやったらどうかという話になって、2011年のまさに震災の1カ月前に全国初の地域円卓会議in茨城というのを行いました・、私たちは手づくりでつくる産みの苦しみを味わいまして、その後、いろんな課題に関して同じやり方でやってきています。それが今フューチャーセンターという形にもなっています。茨城県でも今日と同じ地方共助社会づくり懇談会を開催したのですが、それもこのメンバーで、手づくりでやりました。

円卓会議、左側は、いわゆる審議会、行政の方が主催して、いろんな方が意見を言うけれども、最終的な結論というか、責任は行政がとるという従来型。それに対して、右側の円卓会議は、行政も一メンバー。みんなが何を話したいかを出してあって、みんなで決めたことに関してはみんなが責任を負うという合意形成をするためのプロセスです。

このような円卓会議を2010年度にどうやってやろうかと考えた。円卓会議は地域課題をまず決めて、それにかかわる団体を集めるパターン。もう一つは、先にいろんなメンバーが集まって、このメンバーの力が発揮できる活動、課題は何だろうかとして始めるパターン。この2つがあるなと思って、私たちは2つ目のパターンを選びました。農業の問題と資金循環の問題と外出支援の問題をやってみようということになりまして、その3つのテーマにそれぞれ各セクターが2～3人ずつこの人がいいのではないかといい人を、必ずしもその人が組織の代表ではなくても推薦しました。そのような人が10人ぐらいでこんなことができるのではないかと公開の場でやるというのが、私たちがやった円卓会議です。

実行委員会形式でやって、一番の成果は、このメンバーが横のつながりがすごくできたということで、1カ月後の震災のときにも茨城も隣の福島県も大変だったのですが、本当にメール一本でいろんな支援活動ができました。これはその後も続けている外出支援の例で、公共交通に乗る人が少ないとか、バス会社も困っている。それぞれの単体だけではできないのですけれども、特別支援学校の生徒さんがなかなか街中に来づらいので、そういうイベントを通してそういう方が町に来る機会をつくって、そこでバス会社はバスの利用を促進するとかということのをこれまで年1回、3回ほど行っています。これはタウンモビリティという外出を支援するイベントで、大きな歩行者天国のときにやるようになりました。こういうのも1団体だけではできない取り組みです。

今日、協働というテーマですけれども、私が円卓会議で大事していることは、それは行政がやることでしょうとか、それはうちには関係ないとか、うちは忙しいとか、なかなかつながらないところを、これは皆さんのいずれかかわる問題なのだと自分事にしてもらうことです。車社会になってバスがだんだん減って行って、いざ高齢化で車に乗れなくなったときに、もうバスはないというのではみんなが困るのではないかと。例えばそういうこと

を話し合うためのテーブルが円卓会議で課題解決の手段です。一緒にできることは何かを考えたり、実験をやりながら徐々に役割を見つけていく。これは時間のかかるプロセスなので、1回、2回の会議で何か全て成果がでるものではないと思います。

フューチャーセンターセッションというのは、あらかじめメンバーの組み合わせを考えないで、とにかく何か新しいことを考えたい人が集まって、自分の関心あること、やれることを書いた紙などを書みせながら、お互いに自己紹介して、その場で8人ぐらいのグループをつくって、ミニ円卓会議を同時並行でおこないました。やってみたらこういういろんなテーマが出てきまして、その半分以上は実際に実践につながりました。気持ちのある方々、行政の方も行けと言われたからというのではなくて、何か面白い仕事をやってみたいなという方が来て、それぞれがちょっとずつアドバイスをすると、ほとんど行政の予算を使わなくてもこういうものが生まれてくるということを実感しました。

一方で、先ほど深尾さんの話にあった市民社会の部分というのは、なかなか行政はかわりにくいのだというのがありました。そこには放っておけないと思った人が動く領域で私が関わっているのは、茨城県内で2,000人ぐらいの外国籍の子供が公立小中学校にいて、その半分ぐらいは日本語支援が必要で授業もよくわからない中で受けています。学校側も体制が未整備でそれをどうすることもできない。この問題は放っておけないのです。これはNPOだけで考えてもしょうがないので、何とか教育委員会の方や現場の先生に円卓のテーブルについてもらうことをやりながら、予算がつかない中でもできることをやっというところ、研修会を開いたり、徐々に高校入試の仕組みを変えていこうということもやっています。

私は、この図のように国、組織社会、市民社会と3つのレベルにわけて整理していますが、とにかく、組織社会を中心に世の中が動いています。うちの組織はここまでと壁をつくっていて、この組織社会のレベルで協働を考えてしまうと契約ですから損得の関係になってしまう。私たちがやっている円卓会議というのは、組織の壁、損得を超えたところの一番上の市民社会のレベルで、個人的意見でもいいからどンドン話して、アイデアを出して実験をする。そこで気づいたことを自分の組織に持ち帰る。そういう場面がとても意味があると思っていて、NPOとしてかかわる場合にも、そういう市民社会のレベルでかかわるときには、余り自分の組織の利害に縛られないで、本当に何が必要なのかということを考えたり提案したりしながらパートナーを見つけていくことが重要です。委託事業や契約の行為となれば組織社会のレベルで契約を結ぶとは思いますが、今、NPOはどうしても組織社会のレベルでNPO同士が事業者として競い合ったり、行政とどうかかわるかというところばかりに目がいってしまっている。そういう場合もちろん経営としては必要なのですが、一方で、いろんな討議の場をつくる、いろんな人と話す、新しい組み合わせをつくる、そういう部分ですね。それがボランティアにできるのはNPOの特性だと思いますので、そういう部分をもっともっとやっというところ、最初にお示しした表にあるような地域の連携活動が、行政の計画ができるのを待つまでもなくできていきます。NPOが少な

い茨城でもできていますから、こういった連携は仙台初め東北地域でもたくさんできるのではないかなと思います。

○大久保氏 この円卓会議をやった後、何か大きく変わったようなことはありましたか。

○横田氏 最初は、行政の方は何を話すかわからない会議に出るといのはすごく敷居が高いというか、引いていたのですけれども、最初のころに比べると、情報収集にもなるし、いいネタにもなるかもしれないし、そういうのもありかなという感覚で場に参加してもらいやすくなったりし、いろんところで大学なども円卓会議という形で、いわゆる協議会型、審議会型ではない話し合いの場が増えてきたかなとは思っています。

○大久保氏 とてもいい話し合いの場が持てるようになったという事例が一つ一つ増えてきたという感じでしょうか。ありがとうございました。

全般、皆さんが取り組んでいらっしゃる事例をお話いただきました。いろいろな取り組みの分野が違ってきますので、取り組み方もいろいろかと思えますけれども、よくNPOにとって相手となっている自治体。今日は余り個体の例はありませんでしたけれども、企業の話、大学、そういったところも当然ながら出てくる話です。

今までのところについては、協働のお話をしながら共助社会に向けての話をしてきたのですが、実際、これから担い手が皆さん全てとなったときに、実際にこの先やっていくに当たってのぶつかる壁とか、色々解決しなければならないことも想定されるのではないかなと思います。それぞれのところでそういったことが見えて、どうそれを攻略していこうかというところの話を聞こうかと思えます。

特に池田さんは福祉の関係でやってきて、9時になると高齢者が連れていかれるという話を話されましたけれども、4月から介護保険制度が変わるに当たって、これについては制度として実施されていくわけなのですけれども、受け皿として要支援1、2のあたりが各自治体に落とされていく話になっていきます。この辺、心配される課題、どうしたらそれをいい方向に持っていけるか、そのあたりも含めてお話をいただきたいと思えます。

○池田氏 震災後、仮設住宅などを歩いていて、これは全国どこの地域でも高齢者が集まっているところであれば大体同じような話が出るのですが、特に仮設住宅でお聞きするのは、震災後「ありがとう」と言う回数が増えた。震災後「ありがとう」と言われる回数が減った。私たちも「ありがとう」と言われたいという高齢者の声です。

気がつけば、高齢者がありがとうと言われることのないような支援を、ずっと私たちはしてきたのです。本当に求められていたのは、ありがとうと言ってもらえるような支援をしてほしいということだったのです。その意味では、今まで畑をしていたとか、いろんな役割を担っていたのに、仮設住宅に移ってできにくくなったところを、できるように支えていかなければいけなかったのだと思っています。

高齢になって、これまでできていたことが10%できなくなる、20%できなくなる、30%できなくなっていくますが、大体20%ぐらいできなくなると、もうこの高齢者には支援が必要だとなります。でも、100%の支援が必要なのではなくて、20%支えればいいのです。

ところが、私たちは、20%できない人にも100%支援してしまうことがあります。20%は支援しなければいけないけれども、80%できることの役割をどうやって担ってもらおうかという考えが欠落していたと思います。

行政もお金がなくなってきた、何でも地域で、ボランティアで、と言われても無理です。夫の給料だけで地域活動ができる人は今やいなくて、子どもが大きくなってきたらパートぐらいいかなければならない。そのぐらいの金を出さない限り、地域活動などは続かない。一方で、60代、70代の高齢者が元気だとは言いましたが、でも、もうできないこともある。その意味でも、40代、50代の方々には、地域活動を続けるためにある程度お金を出していないと、ボランティアでは続かないのではないかと思います。

全国で、小さな集落が介護事業を始めているところが出てきました。孫を連れてきてもいいよ、誰が来てもいいよ、というような形を介護保険事業でやることはだめだと言っている市町村がすごく多いのですけれども、中には山間部で一般の介護保険事業者が行けないので認めるところもあります。100人ぐらいの集落で、住民自らがデイサービスをやって、例えば1日に来るのは平均3人ぐらいだとして、1日2万円ぐらいの介護報酬となり、20日間開いて40万円で、年間で500万円ぐらいとなり、経費を引いて、残りをみんなで分け合うというようなことをやっているところが出てきました。これからは、こういうものが広がっていかないと、と思っています。

全国各地を歩いていて言われることの一つに、デイサービスに来るお年寄りはいみんなまだできることがあったりする。例えば農家の方だったら、外に出てちょっと畑仕事のようなことをやりたいと言いますが、外に行って畑の作業をしているときに転んでけがしたら大変だからできませんというのが大体今の介護事業者です。一方で、自治会など地域の方々からは、自分たちで介護サービスをやりたい。ビニールハウスを建てて、そこでお茶を飲みながら畑仕事をしたりという声もあります。何とか私は畑で介護保険のデイサービスの指定がとれるようにしたいと思っています。厚労省や農水省の方とも、その可能性を話し合っています。

もう一つ、今、仙台と石巻で取り組んでいるいることですが、仙台市内の国見小学校区の千代田町町内会というところで、24時間365日オープンの常設サロンを運営しています。ここは住民のつながりづくりを目的にいろんなことをするのですが、例えば奥さんが突然入院することになって、まだ介護保険の認定を受けていないのだけれども、1人置いて入院するのは不安だという旦那さんの行き場がないというような方々が、誰かと一緒に泊まる。家に来てもらって何かなくなったら困るけれども、どこかで一緒に泊まるなら安心というように、制度から漏れている人たちが行き場を失っています。精神障害の方とか、突然お父さんが亡くなってしまってひとりぼっちになった知的障害の方とか、ホームレスの方も、いろんな方が制度の狭間になって困っています。そういうような方々の緊急一時生活支援をしています。取り組んで感じることのひとつに、刑事施設から出てきた認知症の方や知的障害の方のことがあります。例えば、その人の病気や障害、その特性や背景を

知らずに、お店から品物を持ち出してしまったことで、犯罪者にさせてしまい、刑務所などに入れさせてしまっただけで本当は申しわけなかった。身近な地域の私たちが、ちゃんとその方のことを理解していたら、刑務所などに行かせなくて済んだのに、というような地域社会をつくらない限り、戻ってきてもなかなか受け入れられないのではないかと。どんな人をも排除しない地域をつくらなければということを感じていて、ひなたぼっこでは、町内会長や民生委員の会長、地区社協会長など様々な地域のリーダーと、こうした問題を共有しています。こういう人たちが地域に帰ってきたり、あるいは地域で生きていくためにはみんなで支えなければいけないよねという小さな地域社会での協働といいますか、そういうようなものが改めて求められていると思います。

以上です。

○大久保氏 ありがとうございます。やはりその人の幸せをどの立場でどこまで保障するかというところの話なのかなと。

○池田氏 ひなたぼっこは緊急雇用のお金をいただいて運営しているのですが、来年度からは公費がなくなります。しかし、どうにかしてこれを維持していかなければならないなと思っていますし、その解決にはやはり、速やかな公的支援策の整備が求められます。全国どの市町村でもこういう問題はあると聞いています。

○大久保氏 1つに特化したものではなく、いろんなハンディキャップを持った人たちの受け皿という対応は地域にも求められるという、今始まったことではないとは思いますが、これから先、さらにそれは求められるかなとは思っています。

先ほどもお話ししましたが、地元の人たちをうまくつなぎながら地域の福祉をこれまで支えてきているのですけれども、今後の課題についても当然ながらあると思うのですが、雇用者のところのネットワークを今後しっかりした、本当に期待多いネットワークだと思うのですけれども、広めていくにはどんなことが引っかかる点なのかお話をいただきたいと思っています。

○小岩氏 今、こちらのほうで話していたことで、きのう、うちのほうで介護保険を使わないようにしようよと言ってみんなでミニデイをしているのですけれども、そこにおじいちゃんがとぼとぼ入ってきて、カラオケのところに入ってきて、お昼になってもなかなか帰らないのですけれども、認知症の方なのです。徘徊で来たのだと思うのです。私たちのほうでお昼をみんな食べるのでどうしようかといったときに、おじいちゃんにやはり帰ろうということをして、でも、やはり途中でおなかがすいて、コンビニがあるので盗むことをしてはいけないと思ってごはんの中にシャケを入れて、ではここで食べてからということで、その間に地域包括さんに連絡して来ていただいてお届けしたというのがありました。そういうことがずっとまた多くなのかなと思っています。

震災後、やはり前からやっていたネットワーク、プラス新しい広がりが出てきたので、その話をさせてもらいます。このとおり、津波のあるところで私たちのほうで児童館をやっているのです、そこに300人が来たりしました。その中で、ちょっとやったのを思い出して、

名簿をつくらなければいけないとか、小さな小部屋にいろんな人を分けて入れなければいけないということを教えられたなどというのがあってやれたのですが、ネットワークを組んでいたおかげで小中高校生が20人ぐらいボランティアに来たのですけれども、それはカレーライスをつくったときに私の携帯にあるおばあちゃんから、動けない、カレーを食べたいというのが来たら、高校生が、私たちが届けると届けたのをきっかけに、包括支援センターさんにお話ししたら、やはり行けていない人が50人ほどいると。その情報をいただいて、さらに仙台ワークキャンパス、ほっとネットの仲間ですけれども、送られてきた支援物質があって、それをこの小中高校生が届けましょうということを何回かやったのです。そういうつながりが中学校区で地域と学校と色々な施設と必要だなということを実感しました。

そのことがほっとネットin東中田の6月と10月に、その震災の年のすぐ振り返りをしませんかということ地域に声かけました。111名の方たちが集まって、その中で避難所運営はどうだったのか、運営の課題は何だったのか、対応策はどうしたらいいのかということ話し合ったことをこうやって東北福祉大学にデータで分析していただいて振り返りをしたときに、地域の中で防災体制をしっかりとつくられること、つながりを地域にすること、生きる希望を持てる地域にしていくこと、こういうことをみんなで考えて、やはり仙台市民として感じた東日本大震災の教訓を未来に全部伝えなければならないのではないかとということで、たまたま仙台市市民協働事業提案制度があったので、手を挙げさせてもらって市民協働で仙台は備えていようというのを開発したのですけれども、そのほかにも東中田地区の児童館3つ、指定管理が違うところとネットワークを組んだり、あとは中学校、小学校と、学校と地域でネットワークを組んでいろんな活動をするようになりました。

これはつくったものです。ほっとネットの東中田地区で一番最初に実施会をしました。その後にも「助っ人マップ」をきちんとしたものをつくろうということで作り上げ、そして、総合防災訓練のときも、ほっとネットと連合町内会が連携してアンケートを皆さんに249名のアンケートをもとにして、そこから新しく防災マニュアルというのを作り上げました。その後にも、仙台市の地域防災計画の中に避難場所、避難施設が大切だというのがあったので、すぐ町内会に皆さんに連絡してつくろうということで話し合いをしながら作り上げました。これも冊子にしました。

そして、あと中学校でも、やはりみんなであつながつてやること、自助、共助、地域が全体でということで、その運営委員会の中にも私たちのほっとネットの仲間であるワークキャンパスさん、民生委員、にこにこの家が加わりながら、その防災訓練とかをしました。これが子育てネットワーク。こういうイベント、今度の土曜日、みんなでやります。

あとは閑上、みんなで和太鼓を演奏しようということで3つの小学校、中学校とつながって、こうやって地域の中で東中田復興プロジェクトということでやっています。先生も子供たちもスーパーバイザーも、PTAの方たちも70人ぐらいでお祭りでやっています。これがほっとネットin東中田の今の19団体。震災後に連合町内会が入りました。市民センター

も入りました。みんなでつながっていくことが大切なのではないかということを感じて、さらにもう一步、広がりが出ました。ほっとネットの学習会を次のところ、東中田地区社会福祉協会と一緒に、介護保険が改正になるから、では、そうなったときに今まで一緒にボランティア、ただのボランティアではなくて有償ボランティアをみんなですべて地域でつくりたいねということで勉強会をしました。これは写真が提出した後にやった会議なので、こうやってみんなですべて70名集まって仙台市の職員さんにも説明していただきながら、協働、共助でまた勉強会は2月10日にして、みんなですべて有償ボランティアというのをつなげていきたいと思いますということをやっています。終わります。ありがとうございます。

○大久保氏 ありがとうございます。

今のほっとネットの勉強会で有償ボランティアを育成するという次の受け皿づくりはネットワークの中では考えているのですか。

○小岩氏 はい。みんなですべて連合町内会も地区社協もほっとネットも一緒に考えて、ほっとネットのところでは有償ボランティアというのをやりたいねということで、みんなですべて。

○大久保氏 ほっとネットが組織化して、有償ボランティアを抱えるということになったりする可能性もあるということですね。

○小岩氏 そうです。それを目指しています。

○大久保氏 ありがとうございます。今、地域の中で本当に高齢化の時代になってきて、受け皿として福祉が取り上げられていますけれども、地域の経済の活性化というところもかなり大きな問題になってきている。そういった中で、秋田で取り組んでらっしゃいますけれども、今後そういった意味でみんなが担い手で地域の経済の活性化に取り組んでいくときに何が課題として想定されるか、鑑さんが考えてらっしゃることをお話ししたいのです。

○鑑氏 うちのNPO全体が一番力を入れて取り組んでいる地域は男鹿半島です。先ほどもお話ししましたが、実はうちの団体、NPOをつくるきっかけは、今から6年か7年ぐらい前、内閣府の地方の元気再生事業というのを男鹿半島でやりました。「『神の魚ハタハタ・地魚』復活プロジェクト」と言い、その中で様々な取り組みを1年間やりまして、そのときの目的に地域づくりというのがあったのですが、もう一つそれを支え続けていくためのNPOをつくるという目的もありましたのでNPOをつくりました。しかし、つくったのだけれどもそれをやる人間がいない、事務局がいないということで、しょうがなく私が秋田の出版社で編集長をやっていたのですが、それをやめてNPOの専任になり現在に至っています。そういうこともあって、男鹿半島とは非常に強いつながりが続いています。

先ほど紹介したように、魚醤とか、ジオパークとか、災害に強い地域づくり、これは秋田県の新しい公共の中でやったのですが、そのような形ですべて男鹿半島とはつき合いがあります。課題が幾つかあります。半島ということで三方を海に囲まれた漁師の地域となっています。非常に封建的で、とにかく新しいものを拒み、新しいものを入れたがらない土地柄です。もう一つは、半島にお嫁さんに来た女性たち、東京とか大阪とか茨城とか、

いろんなどころから男鹿半島の男性と結婚してお嫁さんになってきて驚くわけです。あまりにも何もない。自然はすごいだけけれども、何もない。しかも封建的な土地だと。仕事でないときに、例えばちょっとしたセミナーなどに行くと、家に帰ったときに嫌な顔をされるらしいのです。外から来た女性たちは元気がよく、次の担い手の中心になっていくのはこの人たちだろうと思って私たちは支援をしているのですが、彼女たちが言うには、1日に1,500円でもお金を得て家に帰るとすごく喜ばれ、褒められるらしいのです。うちの嫁は外で遊んでいるのではなくて1,500円ちゃんと収入を得てきたと。ですから、スーパーのレジ打ちのアルバイトでもいいのだけれども、できれば地域の人たちでこういう仕事を続けていきたいという、彼女たちの思いが実現することを願っています。

それを手伝うのが私の役割だなと思って、様々な男鹿半島がやらなければいけないことに使えるような国の事業を探しています。申請書を書くなどの作業は大体私がやります。先ほどの深尾さんのグラフで言うと右上のほうの部分です。その部分を私が探して、それを地元の方たちと一緒に相談し、一緒にやって、できるだけ左下のところを強くして、地域の人たちがこれから自分たちでやっていける組織をつくる手伝いをしています。私たちは、中間支援のNPOではないのですけれども、自然とそういう役割をしています。人材育成の手伝いや、プロデュース的な仕事の経験を積んでもらって、自分たちでやっていける組織をつくる支援を続けようと思っています。きのうも国交省の仕事で半島振興という取り組み事業の説明があり、来年度の仕事の話が出ましたので、県などと一緒に企画を検討してきました。その中には、地元で女性たちを中心にした担い手づくりの団体をつくるということを目的の中にはっきり書き、何とかを手伝っていきたいなど考えています。

男鹿半島というのは今まで冬の荒々しい海とか、なまはげとか、ハタハタとか、漁師の町だとか、そういう男っぽい強いイメージが続いています。これもいいのですけれども、もう少し男鹿半島にも女性らしい美しさというのも加え、より男鹿の魅力を高める手伝いをしたいなどということを思っております。

○大久保氏 今、話の中に国の施策の中で出される助成金などに応募したいのだけれども、自治体の反応がよくない。やはり直接的な協働の支援、助成などそういった展開ができたらもう少しチャレンジできるのになと思われませんか。

○鑑氏 思います。その情報が活動団体に伝わって行かない。ほとんど情報が国から県、市町村行ったときに、途中で消えるか、市で止まるなどしているみたいなので、何とか地元へ広がるようにしたいなど私は思っています。

○大久保氏 ありがとうございます。

横田さんに、この地域がみんな全員で取り組んでいくというようなあり方に、先ほどのラウンドテーブルなども使いながらやっていくときに、何が課題、引っ掛かりになるか、横田さんの考えることでよろしいのですけれども、お話ししたいと思います。

○横田氏 お手元に共助社会をつくるために私は4つの壁を指摘しています。

1つは、自己責任主義です。そうなったのはその人のせいだとか、まわりは関わらない

方がいいとする風潮があります。2つ目は、行政の支援を受ける方に対する冷たい視線。3つ目は行き過ぎた個人情報保護、4つ目は人間関係の希薄化です。一番の問題は、助けてほしいと思う方がなかなかその声を発つすることができない。そうした声を聞いていないから周りも助けない。声がつながらない大きなハードルだと思っています。

先ほどの組織をつなぐというときも、会議に来てくれませんかという誘いだけではなかなかきいてくれません。世話になった人やよくわかる人から誘えば来てくれます。ですから、私は教育委員会でもどこでも、まず相手が困っていることに少しでも協力して恩を売ります。それと、こちらに来てもらえるとこんなにもいい情報がありますという、全国から情報を参考になる集めるようにします。そうすると忙しくても来てくれる方は来てくれるし、折角きていただいた方が、「今日は日ごろできない話ができた」、と感じてもらえるように場を盛り上げます。その積み重ねをやっていきます。

そういうことをいろんな方々がやっていけばいい。いろんな公務員の方も企業の方もほかとつなぐことを意識してやっていけば、どんどん一緒にできることは見つかっていくと思います。なかなか行政の方は「困った」というのを言ってくれないのですが、企業の方もそうですが、本当に企業の方が困ったというときに、介護施設で人がいないのだという相談が来たときに、一般就労だけでなく中間的就労という働き方の話もします。仕事とHとをうまくマッチングできれば現場も助かるし、働ける人も増えるのですと言ったら、それならできるかもしれないと話が進むこともあります。企業の方がかかわるとしたら、今、課題を抱えた人が、連携して支援するおとで将来的には、新たなお客さんが増える、というストーリーの方が参加しやすい。例えば今、観光などで外国の方をもっと受け入れようとしています。もっと商品なりサービスがわかりやすく、利用しやすくしなければお客はふえるはず。ただ、翻訳とか通訳とか文化への配慮とか、そういう手間のかかることというのはなかなか企業の方はできないのですが、そこがNPOの頑張れるところだと思います。当事者に近い存在だからです。中国語はこちら、スペイン語はこちらとか、手分けをすれば企業の方だけで頑張らなくて多言語化ができる。障害に配慮した形で物をつくったりサービスをつくるのも、当事者に近い方々が協力すればできます。そうやってバリアフリーはもうかる、多言語化ももうかるとしていくことで企業の方も継続してかかわっていける。そういう連携をやっていけばいいのかなと思っていますが、そのためには何かおたくで困っていることはないか、当事者は何を望んでいるのか、という声をいかに共有できるか。そういうことではないかなと思います。

○大久保氏 ありがとうございます。

今回、いろいろな事例を発表してくださいました池田さん、小岩さん、鑑さん、横田さん、本当にありがとうございます。皆さん、この4人に盛大な拍手をお願いしたいと思います。ありがとうございます。(拍手)

○司会 ありがとうございます。

パネリストの皆様、コーディネーターの大久保様、どうもありがとうございました。

以上でパネルディスカッションを終了させていただきます。いま一度、盛大な拍手でパネリストの皆様をお送りいただければと思います。(拍手)